

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成21年4月6日

**【事業年度】** 第37期(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)

**【会社名】** 中道リース株式会社

**【英訳名】** Nakamichi Leasing Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 関 寛

**【本店の所在の場所】** 札幌市中央区北1条東3丁目3番地 中道ビル6階

**【電話番号】** 札幌011(280)2266

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 経営主計室室長 有坂 欣明

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市中央区北1条東3丁目3番地 中道ビル6階

**【電話番号】** 札幌011(280)2266

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 経営主計室室長 有坂 欣明

**【縦覧に供する場所】** 中道リース株式会社 東京支社  
(東京都港区浜松町1丁目27番14号 サン・キツカワビル)  
証券会員制法人 札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月
売上高 (千円)	38,881,235	39,729,842	38,788,527	38,273,810	36,364,933
経常利益 (千円)	242,879	292,761	843,542	742,989	224,013
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	107,148	57,064	204,573	572,738	303,130
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	799,200	799,200	2,297,430	2,297,430	2,297,430
発行済株式総数 (内、普通株式) (内、A種優先株式) (千株)	7,661 (7,661) ( )	7,661 (7,661) ( )	11,330 (8,680) (2,650)	11,330 (8,680) (2,650)	11,330 (8,680) (2,650)
純資産額 (千円)	3,560,393	3,819,263	6,869,184	7,103,368	6,618,554
総資産額 (千円)	103,792,742	101,349,155	101,336,601	99,120,696	96,236,184
1株当たり純資産額 (円)	484.74	521.91	496.80	525.17	467.26
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 7.50 ( )	普通株式 5.00 ( )	普通株式 6.00 ( ) A種優先株式 30.00 ( )	普通株式 5.00 ( ) A種優先株式 30.00 ( )	普通株式 4.00 ( ) A種優先株式 30.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	13.24	7.79	15.75	59.21	45.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				34.91	
自己資本比率 (%)	3.4	3.8	6.8	7.2	6.9
自己資本利益率 (%)	3.1	1.5	3.8	8.2	
株価収益率 (倍)	25.3	44.9	21.0	3.9	
配当性向 (%)	56.6	64.2	38.1	8.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,416,337	2,984,255	3,769,230	107,474	1,303,836
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,556	37,134	701,532	25,926	42,162
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,121,395	2,125,556	2,266,020	1,134,011	1,295,980
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,201,829	8,023,393	10,228,136	9,012,576	6,370,599
従業員数 (名)	107	107	106	114	122

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 4 第35期の普通株式に対する1株当たり配当額には、創立35周年記念配当1円00銭が含まれております。
- 5 第35期より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第33期及び第34期については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第35期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第37期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 第37期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 8 第35期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
- 9 第35期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 10 従業員数は、就業人員であります。

2 【沿革】

当社は、中道リース株式会社(実質上の存続会社)の株式の額面金額変更のため、昭和55年1月21日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併前の当社は休業状態であり、従って法律上消滅した中道リース株式会社が実質上の存続会社であるため、会社の沿革については、特に記載のない限り実質上の存続会社に関して記載しております。

形式上の存続会社の概要は次のとおりです。

商号 中道リース株式会社(バンボード株式会社として設立し、昭和54年1月22日、合併を前提に、中道リース株式会社に商号変更)  
 設立 昭和23年2月27日(合併時資本金195,000円、1株の額面金額50円)  
 本店所在地 札幌市西区山の手2条9丁目7番地(合併前)  
 営業の目的 合板各種建材並びに住宅機器の販売会社として設立しましたが、昭和54年1月22日に商号変更すると同時に中道リース株式会社(実質上の存続会社)と同内容に定款を変更しました。

年月	沿革
昭和47年4月	中道機械株式会社を筆頭株主として資本金2千万円で設立、本社を札幌市中央区北1条東3丁目1番地に設置し、リース及びレンタル会社として発足。
昭和48年3月	旭川営業所を開設。(57年4月 旭川支店に昇格、59年7月 道北支店に改称、平成5年1月 旭川支店に改称)
昭和49年1月	レンタル部門を分離し(昭和49年1月 中道レンタル株式会社を設立)リース専業となる。
昭和50年2月	本社を札幌市中央区大通西10丁目4番地 南大通ビル6階に移転。
昭和51年11月	函館営業所を開設。(平成元年1月 函館支店に昇格)
昭和52年11月	帯広営業所、釧路営業所を開設。(59年7月 道東支店として統合、平成5年1月 帯広支店に改称)
昭和55年1月	株式額面金額(額面500円)の変更のため、中道リース株式会社(札幌市西区所在、額面50円)と合併。
昭和57年11月	東北支店を開設。(平成5年1月 仙台支店に改称)
昭和58年6月	東京支店を開設。(平成2年1月 東京支社に改称、平成10年11月 東京支店に改称、平成16年1月 東京支社に改称)
昭和58年12月	青森営業所を開設。(昭和63年1月 北東北支店に昇格、平成5年1月 青森支店に改称)
昭和61年12月	札幌証券取引所に株式を上場。
平成元年1月	釧路営業所を開設。(平成10年11月 釧路駐在所に改称、平成14年7月 釧路営業所に昇格) 北見営業所を開設。(平成10年11月 北見駐在所に改称、平成14年7月 北見営業所に昇格、平成17年1月 閉鎖)
平成元年5月	苫小牧営業所を開設。(平成2年1月 苫小牧支店に昇格)
平成元年9月	盛岡駐在所を開設。(平成2年12月 盛岡営業所に昇格、平成6年7月 盛岡支店に昇格)
平成2年12月	郡山営業所を開設。(平成8年1月 郡山支店に昇格、平成10年11月 郡山駐在所に改称、平成13年1月 郡山支店に昇格)
平成4年1月	山形営業所を開設。(平成10年11月 山形駐在所に改称、平成14年7月 山形営業所に昇格) 秋田営業所を開設。(平成10年11月 秋田駐在所に改称、平成11年8月 閉鎖)
平成5年9月	本社を札幌市中央区北1条東3丁目3番地 中道ビル6階に移転。
平成7年1月	千葉駐在所を開設。(平成7年7月 千葉営業所に昇格、平成10年11月 千葉支店に昇格)
平成8年1月	大宮支店を開設。 空知営業所を開設。(平成10年11月 空知駐在所に改称、平成14年7月 滝川営業所に改称、平成17年1月 閉鎖)
平成10年1月	横浜支店を開設。 高崎営業所を開設。(平成10年11月 高崎駐在所に改称、平成13年1月 閉鎖) 八戸営業所を開設。(平成10年11月 閉鎖) 小樽営業所を開設。(平成10年11月 閉鎖) 道北営業所(名寄)を開設。(平成10年11月 閉鎖)
平成10年11月	道央支店(札幌)を開設。(平成13年1月 閉鎖)

### 3 【事業の内容】

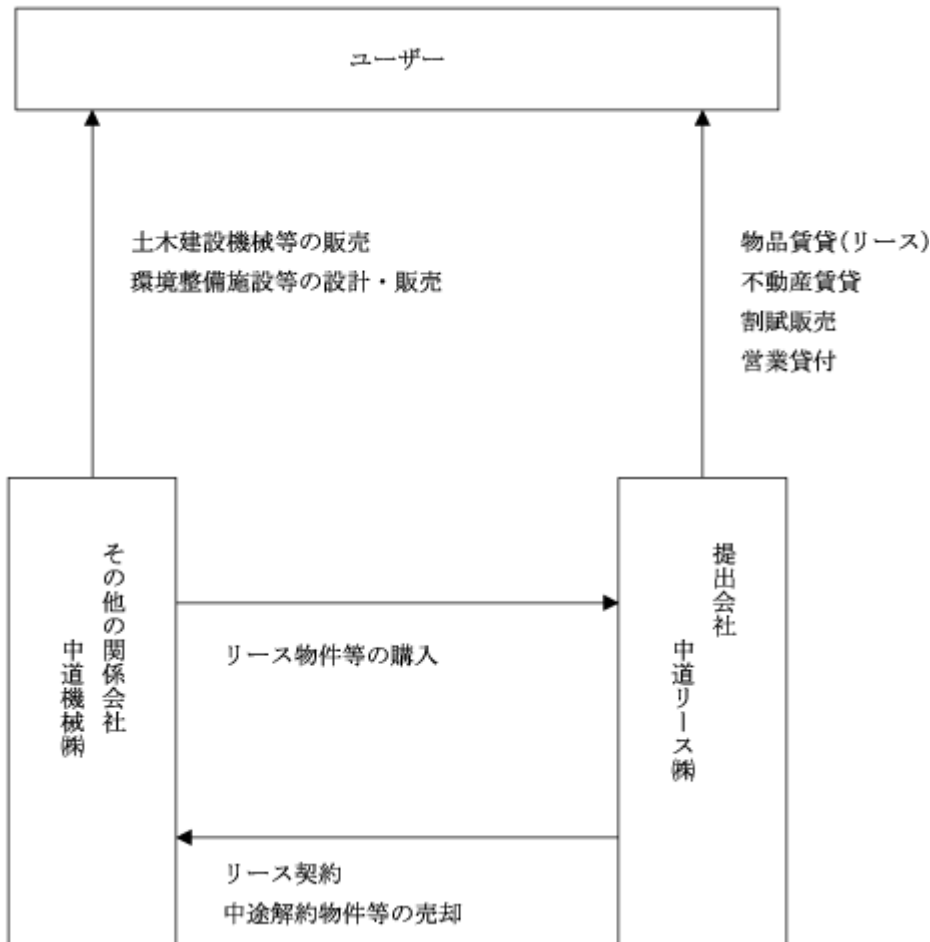
当社の企業集団は、当社、中道機械㈱(その他の関係会社)の2社で構成されております。当社は、機械設備等各種物品の賃貸取引及び不動産の賃貸取引及び割賦販売取引ならびに金融取引等を営む総合リース会社であります。中道機械㈱は北海道・東北地区を拠点として、土木建設機械の販売・レンタル及び骨材、生コン等プラント、環境整備施設等の設計・販売を行っております。

なお、当社は中道機械㈱よりリース資産等の購入を行い、中道機械㈱に対してレンタル機械及び事務機器等のリース及び中途解約物件等の売却を行っております。

当社の主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業部門等の区分と同一であります。

物品賃貸事業.....	情報関連機器・事務用機器、産業工作機械、土木建設機械、輸送用機器、医療機器、商業・サービス業用機械設備等の賃貸事業
(リース取引)	
不動産賃貸事業...	商業施設等を対象とした不動産賃貸事業
割賦販売事業.....	商業設備、土木建設機械、輸送用機器等の割賦販売事業
営業貸付事業.....	営業貸付金事業

(事業系統図)



(取引の仕組)

a 物品賃貸事業(リース取引)

リースを利用しようとする顧客は、サプライヤーと交渉して物件の機種、仕様、納期、価格、保守条件等を決定します。

顧客は、当社にリースの申込みを行い、当社は顧客の信用調査を行った後、リース契約を締結します。

当社は、顧客とサプライヤーとの間で取り決めた条件に従って当該物件を発注し、売買契約を締結します。

物件は、サプライヤーから顧客に直接納入されます。

顧客は、物件を検収した後、リース期間に応じ、当社に対し継続してリース料を支払います。

当社は、サプライヤーに代金を支払い、保険会社と損害保険契約を締結して保険料を支払い、税務機関には固定資産税の申告、納付を行います。

リース期間中の保証、アフターサービスは、サプライヤーが顧客に対し直接行います。

b 不動産賃貸事業(スペースシステム契約)

スペースシステム契約には以下の4種類の契約形態があります。

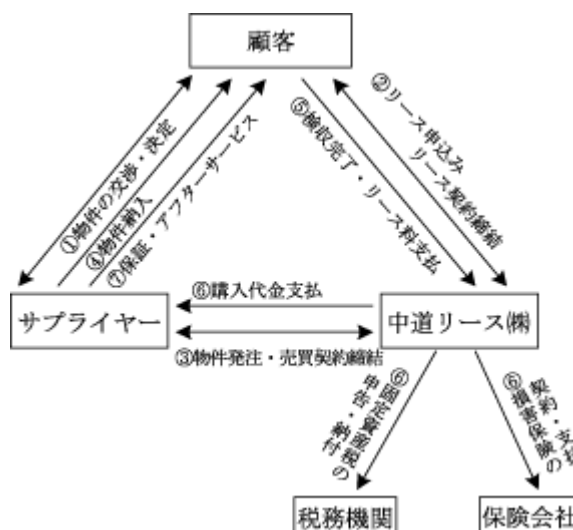
PART・1方式(転賃貸方式)

土地所有者に建設協力金と敷金を預託して、建物と駐車場を建設してもらいます。

完成した建物と駐車場を当社が一括借り上げます。

顧客から建設協力金と敷金を預かります。

顧客に建物と駐車場を賃貸します。

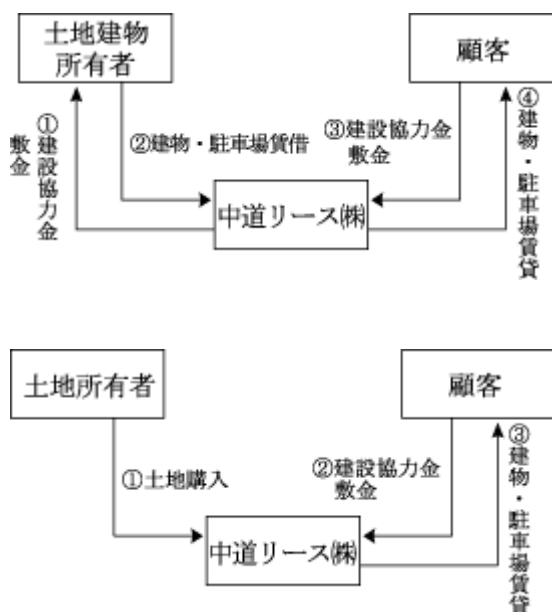


PART・2方式(自社所有方式)

土地所有者から土地を購入します。

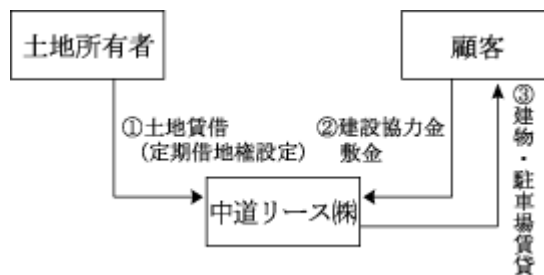
顧客から建設協力金と敷金を預かり建物と駐車場を建設します。

完成した建物と駐車場を顧客へ賃貸します。



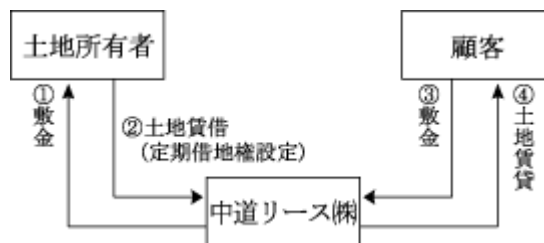
PART・3方式(借地権方式)

土地所有者から土地を定期借地権で賃借します。  
顧客から建設協力金と敷金を預かります。  
賃借した土地に建物と駐車場を建設し、顧客に賃貸します。



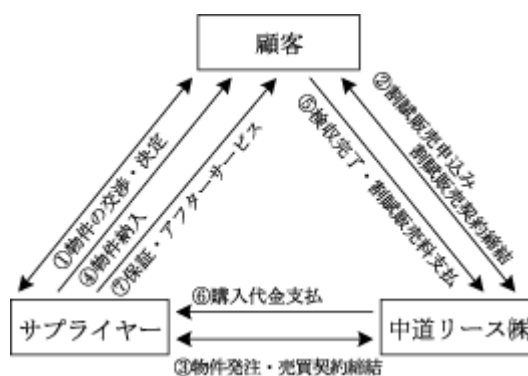
PART・4方式(土地転賃貸方式)

土地所有者に敷金を預託します。  
土地所有者から土地を定期借地権で賃借します。  
顧客から敷金を預かります。  
賃借した土地を顧客に賃貸します。



c 割賦販売事業

割賦販売を希望する顧客は、サプライヤーと交渉して、物件の機種、仕様、納期、価格等を決定します。  
顧客は、当社に割賦販売の申込みを行い、当社は顧客の信用調査を行った後、割賦販売契約を締結します。  
当社は、顧客とサプライヤーとの間で取り決めた条件に従って当該物件を発注し売買契約を締結します。  
物件は、サプライヤーから顧客に直接納入されます。  
顧客は物件を検収した後、割賦販売期間に応じ、当社に対し毎月継続して割賦販売料を支払います。  
当社は、サプライヤーに物件代金を支払います。  
割賦販売期間中の保証、アフターサービスは、サプライヤーが顧客に対し直接行います。

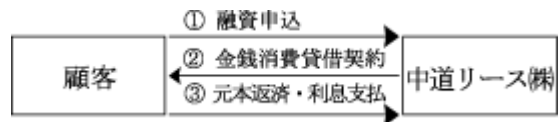


d 営業貸付事業

融資を希望する顧客は、当社に融資申込みを  
します。

当社は、顧客を信用調査の上、金銭消費貸借契  
約を締結します。

顧客は返済スケジュールに基づき元本及び利  
息を支払います。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 中道機械(株)(注)	札幌市中央区	655,570	土木建設機械の 販売及び環境整 備施設等の設計 ・販売		28.8	・役員の兼任 5名 ・当社はリース資産などの 購入及びレンタル機械等 のリースを行っています。

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

当社が所有する中道機械(株)の株式791,355株は、会社法第308条第1項の規定により、議決権がありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成21年1月20日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
122	38.0	12.1	5,263,233

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国の経済情勢は、当初の予想を大幅に覆す急速な下降局面を迎えることとなりました。とりわけ昨年9月のリーマンブラザーズの破綻は、欧米諸国をはじめ世界的な規模での金融危機をより現実的なものとし、信用収縮や個人消費の急激な落込みなど実体経済にも計り知れない影響を与えているところです。わが国においても、輸出関連分野から深刻な業績悪化が表面化し、「派遣切り」に代表される失業者の増大が大きな社会問題となってまいりました。また、北海道経済においても建設・観光など全ての分野において一段と景気停滞感が強まってきております。

当社といたしましては、このような厳しい経営環境の中、当期は急速に悪化しつつある経済環境に的確に対応すべく与信基準の厳格化など信用コストの削減に努めてきたところですが、予想をはるかに上回る倒産件数の増大もあり最終的には多額の不良債権処理を余儀なくされました。営業組織面では、従来の戦略営業部と地域営業部との有機的なネットワークを積極的に活用し、より木目細やかな営業展開を可能にするため、東日本営業部に東北地区を統括する東北営業部を置き、関東地区を統括する東京支社とともに2地区営業体制としました。

営業業績面では、契約種別受注高ではリース契約（対前期比 100.1%）、金融契約（対前期比 137.2%）、スペースシステム（対前期比 231.9%）が前期並もしくは前期を上回りましたが、割賦契約（対前期比 94.5%）は下回りました。また、地域別・戦略別では医療関連営業部（対前期比 113.0%）、環境関連営業部（対前期比 139.0%）、スペースシステム事業部（対前期比 231.9%）が前期を上回り、商品別では商業用店舗設備（対前期比 142.9%）、建設関連機械（対前期比 107.8%）などが好調でした。

管理部門においては、安定的かつ良質な資金調達を実現するため、メインバンクを頂点とする分散型間接調達を推し進める傍ら、シンジケートローンやABS等のスケジュール化を目指してまいりました。また、次期から適用になる内部統制や四半期決算に対応するため経理部を経営主計室としてその充実を図ったところです。

その結果、当期の業績は、総受注高 33,891 百万円（対前期比 100.2%）、売上高 36,365百万円（対前期比 95.0%）、経常利益 224 百万円（対前期比 30.2%）となりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴う未払金の計上や関係会社を始めとする投資有価証券の評価損が大きく膨らみ、当期純損失303百万円（前年同期は当期純利益573百万円）を計上いたしました。

また、昨年は北海道洞爺湖サミットが開催されましたが、かねてより準備を進めていたISO14001 認証を取得いたしました。今後はより一層環境保護を意識した企業活動を実践してまいります。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。以下、「第3 設備の状況」までにおける記載金額についても同様であります。

事業の部門別の売上高業績を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
物品賃貸事業	18,859	101.3
不動産賃貸事業	2,563	101.9
割賦販売事業	11,915	82.6
営業貸付事業	142	105.0
その他	2,885	111.4
計	36,365	95.0

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産減価償却費15,334百万円、賃貸資産売却による収入2,761百万円等の増加に対し、賃貸資産取得による支出18,531百万円、利息の支払額1,639百万円、仕入債務の減少額671百万円等の減少により1,304百万円の減少(前年同期比1,196百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の差引減少額115百万円、投資有価証券取得による支出199百万円等の減少に対し、投資有価証券売却による収入208百万円等の増加により42百万円の減少(前年同期比68百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の差引増加額596百万円の増加に対し、社債償還による支出1,240百万円、リース債権流動化の返済による支出1,130百万円の減少により、1,296百万円の減少(前年同期比162百万円減)となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比2,642百万円減少し6,371百万円となりました。

## 2 【営業取引の状況】

### (1) 契約実行高

事業部門の名称		第36期 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	第37期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	
		金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
物品賃貸事業	情報・事務用機器	1,003,293	1,078,901	107.5
	産業・土木・ 建設機械	3,454,904	3,195,328	92.5
	医療機器	2,966,910	2,948,250	99.4
	商業・サービス業 用機械設備	2,411,527	2,400,715	99.6
	その他	8,195,120	8,578,030	104.7
	物品賃貸事業計	18,031,753	18,201,224	100.9
不動産賃貸事業		316,362	598,189	189.1
割賦販売事業		14,690,549	13,162,850	89.6
営業貸付事業		1,446,038	1,874,288	129.6
合計		34,484,702	33,836,551	98.1

(注) 1 物品賃貸事業・不動産賃貸事業については、取得した資産の購入金額、割賦販売事業については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2 物品賃貸事業は、所有権移転外ファイナンス・リース取引によるものであります。「(2) 営業資産残高」以降についても同様であります。

(2) 営業資産残高

事業部門の名称		第36期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)		第37期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	
		期末残高(千円)	構成比(%)	期末残高(千円)	構成比(%)
物品賃貸事業	情報・事務用機器	2,441,770	3.0	2,548,492	3.2
	産業・土木・建設機械	8,928,138	11.1	8,702,674	10.8
	医療機器	7,398,417	9.2	7,640,589	9.5
	商業・サービス業用機械設備	5,653,061	7.0	5,367,501	6.7
	その他	18,059,766	22.6	19,107,499	23.7
	物品賃貸事業計	42,481,152	52.9	43,366,756	53.9
不動産賃貸事業		11,785,417	14.7	10,905,656	13.6
割賦販売事業		23,190,408	28.9	22,776,569	28.3
営業貸付事業		2,813,518	3.5	3,384,851	4.2
合計		80,270,495	100.0	80,433,832	100.0

(注) 割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

イ) リース物件の取得価額、減価償却累計額

区分	第36期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)		第37期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	
	取得価額(千円)	減価償却累計額 (千円)	取得価額(千円)	減価償却累計額 (千円)
情報・事務用機器	6,256,966	3,815,197	6,126,825	3,578,333
産業・土木・建設機械	20,067,879	11,139,741	19,667,971	10,965,297
医療機器	27,457,695	20,059,278	25,585,681	17,945,092
商業・サービス業用機械設備	15,083,049	9,429,989	14,298,808	8,931,307
その他	34,656,252	16,596,486	36,461,415	17,353,915
合計	103,521,842	61,040,690	102,140,700	58,773,944

ロ) 未経過リース料期末残高相当額期日別内訳

期別	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
第36期 平成20年1月20日	14,273,358	11,083,137	8,318,064	5,724,216	2,966,325	523,233	42,888,333
第37期 平成21年1月20日	14,046,470	11,190,107	8,834,446	6,032,625	2,980,726	630,145	43,714,519

割賦債権残高期日別内訳

期別	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)	割賦未実 現利益計 (千円)	差引計 (千円)
第36期 平成20年 1月20日	10,922,242	6,511,965	3,929,762	2,173,775	853,155	350,195	24,741,094	1,550,686	23,190,408
第37期 平成21年 1月20日	10,249,133	6,606,696	4,191,015	2,233,279	850,108	254,585	24,384,816	1,608,246	22,776,569

(3) 営業実績

第36期(平成19年1月21日から平成20年1月20日まで)

事業部門の名称	売上高(千円)	売上原価(千円)	差引利益(千円)	資金原価(千円)	売上総利益(千円)
物品賃貸事業	18,609,054	16,647,290	1,961,763		
不動産賃貸事業	2,514,494	1,682,911	831,583		
割賦販売事業	14,426,201	13,347,996	1,078,205		
営業貸付事業	135,374		135,374		
その他	2,588,686	2,318,750	269,936		
合計	38,273,810	33,996,948	4,276,862	1,716,728	2,560,134

第37期(平成20年1月21日から平成21年1月20日まで)

事業部門の名称	売上高(千円)	売上原価(千円)	差引利益(千円)	資金原価(千円)	売上総利益(千円)
物品賃貸事業	18,859,453	17,240,114	1,619,339		
不動産賃貸事業	2,563,308	1,698,572	864,736		
割賦販売事業	11,915,432	10,889,485	1,025,947		
営業貸付事業	142,206		142,206		
その他	2,884,533	2,730,540	153,993		
合計	36,364,933	32,558,712	3,806,221	1,663,063	2,143,157

### 3 【対処すべき課題】

対処すべき課題といたしましては、世界同時不況脱出の鍵を握る米国オバマ新政権による大型金融・経済対策の効果が待たれるところですが、わが国においても依然としてデフレスパイラルへの懸念が根強く燻り、一段と景気後退の局面が続くものと予想されます。また、北海道経済におきましても景況感はより一層厳しさを増しており、まだ当分は出口の見えないトンネルを進まざるを得ません。

当社といたしましては、このような経済環境下にあることを真摯に捉え、当期の反省に立ったより一段と厳しい信用コスト削減策を全社一丸となって遂行していく所存です。審査部門のチェック機能を有効に活用し、戦略営業部の専門性や地域営業部のローカル性を有機的に結合した市場動向に即応可能な動産担保価値の評価システムや中古物件の機動的な再販ネットワークの構築など多角的な対応を進めてまいります。また、当社の安定的な収益基盤であるスペースシステム事業部では、関東地区での営業展開を本格化するため専門担当者の配置を、更に、環境関連営業部においては東北地区での営業基盤を強化するため地区担当者の配置を予定しております。

次期は新しく内部統制制度や四半期決算の導入、新リース会計への移行が実践される年にも当たります。関連する「リスク管理委員会」・「経営主計室」・「IT部門」が相互に密接に協力しながらこれらの課題に遺漏無く取組んでまいりたいと思います。

一方、資金面においては金利動向に配慮し、ここ数年来注力しているABS等の直接調達の推進やシンジケートローンの積極活用により金利変動リスクの回避と調達コストの低減を両立させ、より安定的で効率的な調達方法を追求してまいります。

100年に一度といわれる未曾有の金融・経済危機が着実に進行する中、新会計基準の適用も相まってリース業界での舵取りも容易なものではありません。時代の厳しい要請を行動の原点として、新価値創造の精神でこの荒波を乗り越えていく所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### \* 債権の回収に関するリスク

当社のリース契約等(不動産賃貸を除く)は平均5年程度の契約期間であり、長期の信用リスクを有しております。

当社では与信権限・与信限度額の社内規定を設け、顧客の定量面、定性面の評価を交えた与信管理体系をとっております。また一定金額を越える案件については審査部門が業界動向、企業調査を行った上で可否を決定しており、特に大口・特殊案件については審査委員会において審議決定をしております。あわせて特定ユーザーに残高が集中しないようリスク分散管理にも注力しております。

不良債権が発生した場合には、リース物件等の売却やその他債権保全を行使し、損失の最小化を図っております。しかしながら、予想を大幅に越える不良債権が発生した場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### \* 金利変動によるリスク

当社のリース、割賦契約金額は契約時の金利水準に基づき決定され、契約後の回収金額は固定化しており、市場金利の変動とは連動しておりません。一方でリース資産等の購入による調達資金は、返済期間がリース等の契約期間よりも短く、再調達を要する資金、あるいは一部変動金利資金があり、市場金利が上昇した場合には資金原価が増加する可能性があります。

##### \* 資金調達環境の変化によるリスク

事業継続のための新規調達資金については直接・間接両面において調達環境の変化により影響をうける可能性があり、資金調達が不足した場合には営業活動、業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### \* 賃貸不動産に関するリスク

当社は主に商業施設向け賃貸不動産を保有しております。この賃貸不動産につきましては不動産市況の動向・稼動状況によって減損損失が生じる可能性があります。予想を大幅に越える事態が生じた場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### \* 投資有価証券に関するリスク

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、株価が下落し時価が取得原価に比べ著しく下落した場合には保有有価証券の評価損処理を行うため当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### \* 情報システムに関するリスク

当社の基幹システムが壊滅的なダメージを受けた場合には企業活動に影響を及ぼす可能性があります。



5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産の状況

当期末の資産合計は、前期末に比べ2,885百万円減少し、96,236百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

このうち、リース資産につきましては、輸送用機械及び情報・事務用機器で受注が増えた結果、前期末に比べ886百万円増加し、43,367百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

割賦債権につきましては、サービス業用機械の取扱減少などから、前期末に比べ356百万円減少し、24,385百万円(前年同期比1.4%減)となりました。また、その他賃貸資産につきましては、アセットバランスに配慮し、スペースシステム事業用不動産の売却を進めた結果、前期末に比べ880百万円減少し、10,906百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

#### 負債の状況

当期末の負債合計は、前期末に比べ2,400百万円減少し、89,618百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

このうち借入金(社債・小口債権販売長期支払債務を含む)につきましては、短期及び長期借入金の増加(1,196百万円)に対して、社債及び小口債権販売長期支払債務の減少(2,370百万円)により1,174百万円の減少となりました。

#### 純資産の状況

当期末の純資産合計は、前期末に比べ485百万円減少し、6,619百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

その結果、自己資本比率は前期末比0.3%減少して6.9%となりました。

### (2) 経営成績

#### 損益状況

##### a 売上高

売上高は、リース料収入はほぼ前年並みであったものの、割賦売上高が減少した結果、総体的には前年同期比5.0%減収の36,365百万円となりました。

##### b 営業利益

営業利益は、不良債権処理の促進により、前年同期比68.3%減益の237百万円となりました。

その他の主な項目につきましては以下の通りです。

##### \* 資金原価

資金原価は、市場金利の動向や総借入残高の減少により、前年同期比3.1%減少して1,663百万円となりました。

##### \* 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、貸倒引当金の積み増しにより、前年同期比5.3%増加して1,906百万円となりました。

##### c 当期純利益

当期純利益は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う未払金の計上や関係会社を始めとする投資有価証券の評価損が大きく膨らみ、当期純損失303百万円(前年同期は当期純利益573百万円)を計上いたしました。

### (3) キャッシュ・フロー

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【賃貸資産】

##### (1) 設備投資等の概要

当社における当期の賃貸資産設備投資(無形固定資産を含む)の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額(千円)	構成比(%)
所有権移転外 ファイナンス・ リース資産	情報・事務用機器	1,078,901	6.0
	産業・土木・建設機械	3,195,328	17.8
	医療機器	2,948,250	16.5
	商業・サービス業用機械設備	2,400,715	13.4
	その他	8,309,138	46.3
	計	17,932,332	100.0
不動産賃貸資産	建物	228,869	38.3
	構築物	1,713	0.3
	土地	367,606	61.4
	計	598,189	100.0
合計		18,530,521	

なお、当期において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却いたしました。  
 その内訳は次のとおりであります。

区分		帳簿価額(千円)
所有権移転外 ファイナンス・ リース資産	情報・事務用機器	31,064
	産業・土木・建設機械	282,647
	医療機器	17,282
	商業・サービス業用機械設備	130,612
	その他	610,044
	計	1,071,649
不動産賃貸資産	建物	486,876
	構築物	18,471
	土地	477,771
	計	983,118
合計		2,054,767

(2) 主要な設備の状況

平成21年1月20日現在における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額(千円)	構成比(%)
所有権移転外 ファイナンス・ リース資産	情報・事務用機器	2,548,492	5.9
	産業・土木・建設機械	8,702,674	20.1
	医療機器	7,640,589	17.6
	商業・サービス業用機械設備	5,367,501	12.4
	その他	19,107,499	44.0
	計	43,366,756	100.0
不動産賃貸資産	建物	6,279,281	57.6
	構築物	544,978	5.0
	土地	4,081,397	37.4
	計	10,905,656	100.0
合計		54,272,412	

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社における第38期(平成21年1月21日～平成22年1月20日)の賃貸資産の設備投資計画は次のとおりです。

	投資予定金額(千円)	資金調達方法
所有権移転外ファイナンス・リース資産	16,500,000	自己資金及び借入金
不動産賃貸資産	1,500,000	自己資金及び借入金
合計	18,000,000	

重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了したリース資産につきましては随時除却を行っております。

平成21年1月21日以後開始する事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第1部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用いたします。本設備投資計画は、改正前のリース会計基準に基づくものであり、平成22年1月期から適用する改正後リース会計基準では賃貸資産に計上されないものが含まれております。

## 2 【自社用資産】

### (1) 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

### (2) 主要な設備の状況

(平成21年1月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	構築物	什器備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (札幌市 中央区)	全社管理業務 物品賃貸事業 不動産賃貸事業 割賦販売事業 営業貸付事業	事務所		4,506	62,991		67,497	65
旭川支店 (旭川市)	物品賃貸事業 割賦販売事業 営業貸付事業	同上		18	524		542	4
帯広支店 (帯広市)	同上	同上		98	316		414	3
函館支店 (函館市)	同上	同上		8	256		264	3
苫小牧支店 (苫小牧市)	同上	同上			320		320	3
青森支店 (青森市)	同上	同上		13	657		670	4
仙台支店 (仙台市 青葉区)	同上	同上		82	427		509	6
盛岡支店 (盛岡市)	同上	同上		44	662		706	4
郡山支店 (郡山市)	同上	同上		27	484		511	3
東京支社 (東京都港区)	同上	同上		1,166	729		1,895	12
大宮支店 (さいたま市 大宮区)	同上	同上			267		267	4
横浜支店 (横浜市西区)	同上	同上			1,146		1,146	5
千葉支店 (千葉市 中央区)	同上	同上		73	625		698	4
釧路営業所 (釧路市)	同上	同上			503		503	1
山形営業所 (山形市)	同上	同上			552		552	1
その他			0			25,292 (2,419.31)	25,292	
合計			0	6,035	70,459	25,292 (2,419.31)	101,786	122

- (注) 1 「その他」の土地は苫小牧市2,023.31㎡帳簿価額25,292千円、白滝村396.00㎡帳簿価額0千円、建物は厚生施設として(占冠村トマム)3.72㎡(鉄骨鉄筋コンクリート造ホテル延面積19,812.031㎡の5320分の1の共有部分)帳簿価額0千円をそれぞれ社有しています。
- 2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コンピューター及びその周辺機器等	一式	4年	58,848	109,694

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
A種優先株式	3,000,000
計	30,000,000

(注) 「普通株式または優先株式につき消却があった場合でも、これに相当する株式数は減じない。」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,679,800	8,679,800	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株 (注1)
A種優先株式	2,650,000	2,650,000		単元株式数 1,000株 (注2, 3)
計	11,329,800	11,329,800		

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

#### (1) 優先配当金

当社は、剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき30円を当該事業年度における上限として、発行に際して取締役会で定める額の剰余金(以下「A種優先配当金」という。)を配当する。

ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録質権者に対しては、A種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

#### (2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、普通株主または普通登録質権者に先立ち、A種優先株主またはA種優先登録質権者に対し、A種優先株式1株につき1,000円を支払う。

前記のほか、A種優先株主またはA種優先登録質権者に対しては残余財産の分配は行わない。

(3) 金銭を対価とする取得請求権(償還請求権)

A種優先株主は、平成21年1月21日から平成28年1月20日までのうち、毎年5月1日から5月31日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)までの期間(以下「期末償還請求期間」という。)または11月1日から11月30日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)までの期間(以下「中間償還請求期間」といい、期末償還請求期間と中間償還請求期間を「償還請求期間」と総称する。)において、法令の範囲内で、A種優先株式の全部または一部につき、金銭を対価とする取得請求(以下「償還請求」という。)をすることができる。当社は、それぞれ、期末償還請求期間または中間償還請求期間満了の日から1ヶ月以内に、法令の定めに従い、株式の取得および対価である金銭の交付(以下「償還」という。)の手続を行うものとする。但し、各償還請求期間において法令の定める限度額を超えてその発行しているA種優先株式の株主からの償還請求があった場合、各A種優先株主が償還請求を行った株式数によるあん分比例の方式により決定し(但し、各A種優先株主毎にあん分比例の方式による計算の結果生ずることとなる1株未満の端数については、切捨てた数とする。)、あん分比例の方式により決定できない残余分についてはそれぞれ期末償還請求期間または中間償還請求期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。また、取得の対価として当社がA種優先株主またはA種優先登録質権者に交付する金銭の額は、1株につき1,000円とする。

(4) 金銭を対価とする取得条項(強制償還)

当社は、平成21年1月21日から平成28年1月20日までのうち、毎年6月1日から6月30日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)の期間(以下「期末強制償還期間」という。)内または12月1日から12月31日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)の期間(以下「中間強制償還期間」といい、期末強制償還期間と中間強制償還期間を「強制償還期間」と総称する。)内において、法令の範囲内で、A種優先株式の全部または一部を、金銭を対価として取得(以下「強制償還」という。)することができる。なお、一部のA種優先株式についてのみ強制償還をするときは各A種優先株主が有するA種優先株式の株式数によるあん分比例の方式により決定し(但し、各A種優先株主毎にあん分比例の方式による計算の結果生ずることとなる1株未満の端数については、切捨てた数とする。)、あん分比例の方式により決定できない残余分についてはそれぞれ期末強制償還期間または中間強制償還期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。取得の対価として当社がA種優先株主またはA種優先登録質権者に交付する金銭の額は1株につき1,000円とする。

(5) 議決権

A種優先株主は、当会社株主総会における議決権を有しない。

(6) 株式の併合又は分割、募集割当てを受ける権利等

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、A種優先株式について株式の併合または分割は行わない。当社は、A種優先株主に対し、募集割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(7) 普通株式を対価とする取得請求権(転換予約権)

A種優先株主は、以下に定める転換(以下において定義される。)を請求し得べき期間中、以下に定める転換の条件で、当社に対し、当社の普通株式を対価として、その有するA種優先株式の取得(以下「転換」という。)を請求することができる(以下、普通株式を対価とする取得請求権を「転換予約権」という。)

転換を請求し得べき期間

平成26年1月21日から平成28年1月20日までのうち、毎年2月1日から4月30日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)まで及び8月1日から10月31日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)まで(それぞれ、以下「転換請求期間」という。)

転換の条件

A種優先株式は、下記の転換の条件で当社の普通株式への転換を請求することができる。

イ. 当初転換価額

最初の転換請求期間の初日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)における時価とする。なお、上記「時価」とは、当該転換請求期間の初日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人札幌証券取引所(以下「札幌証券取引所」という。)における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。



ロ．転換価額の修正

転換価額は、最初の転換請求期間経過後の各転換請求期間において、A種優先株式の全部または一部について転換請求がなされる場合には、当該転換請求期間の初日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)における時価に修正されるものとし、転換価額は当該転換請求期間の初日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)以降次回の転換請求期間の初日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)の前日までの間、当該修正後の価額に修正される。但し、算出された価額が当初転換価額の70%相当額(以下「下限転換価額」という。)を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。また、算出された価額が当初転換価額の130%相当額(以下「上限転換価額」という。)を上回るときは、修正後の転換価額は上限転換価額とする。転換価額が転換請求期間の初日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)の前日までに、下記八．により調整された場合には、下限転換価額および上限転換価額についても同様の調整を行うものとする。

上記「時価」とは、当該転換請求期間の初日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の札幌証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。但し、当会社の普通株式が転換請求期間の初日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)に先立って札幌証券取引所において上場廃止された場合には、当会社の普通株式の上場廃止の日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の札幌証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。

ハ．転換価額の調整

A．A種優先株式の発行後、次のaないしcのいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- a．転換価額調整式に使用する1株当たり時価を下回る払込金額または処分価額をもって、普通株式を発行または当会社が有する普通株式(以下「自己株式」という。)を処分する場合(但し、株式分割、転換予約権付株式の転換または新株予約権の行使による場合を除く。)、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。なお、自己株式の処分の場合には、転換価額調整式における「新規発行普通株式数」は「処分自己株式数」、「1株当たり払込金額」は「1株当たり処分価額」とそれぞれ読替える。
  - b．株式分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日がある場合はその翌日以降、株式分割のための株主割当日がない場合は、当会社の取締役会において株式分割の効力発生日と定めた日の翌日以降、これを適用する。
  - c．転換価額調整式に使用する1株当たり時価を下回る価額をもって普通株式の新株予約権または普通株式への転換予約権を行使できる有価証券を発行または処分する場合、調整後の転換価額は、当該新株予約権または転換予約権を行使できる有価証券の発行日もしくは処分の日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行または処分された新株予約権または有価証券上の転換予約権が全額行使されたものとみなし、その発行日もしくは処分の日の翌日以降またはその割当日の翌日以降これを適用する。
- B．上記A．aないしcに掲げる場合のほか、合併または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、当会社の取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。
- C．転換価額調整式に使用する1株当たり時価は、調整後転換価額を適用する日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の札幌証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。

- D. 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)の前日において有効な転換価額とする。また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日(但し、株式分割を行うための当会社の取締役会において株主割当日以外の日を株式分割の効力発生日と定めた場合は、その日)、また、株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数(当該新規発行分は含まれない。)とする。
- E. 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。
- F. 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整は行わない。但し、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用する。

二. 転換により発行すべき普通株式数

A種優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が転換のために提出したA種優先株式の払込金額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、当該端数につき金銭による精算は行わない。

(8) 普通株式を対価とする取得条項(強制転換)

当会社は、平成28年1月20日までに償還(本項において、償還請求に基づく償還および強制償還に基づく償還を含む。)されずかつ普通株式に転換されなかったA種優先株式を、その翌日(以下「A種優先株式強制転換基準日」という。)以降に開催される取締役会で定める日をもって、A種優先株式1株の払込金相当額をA種優先株式強制転換基準日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の札幌証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式を対価として、取得する(本項において、「強制転換」という。)。平均値の計算は、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。但し、当該平均値が下限転換価額を下回るときは、A種優先株式1株の払込金相当額を下限転換価額で除して得られる数の普通株式を対価として交付する。また、当該平均値が上限転換価額を上回るときは、A種優先株式1株の払込金相当額を上限転換価額で除して得られる数の普通株式を対価として交付する。なお、転換価額がA種優先株式強制転換基準日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)までに前項に定める転換価額の調整により調整された場合には、下限転換価額および上限転換価額についても同様の調整を行うものとする。上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨て、当該端数につき金銭による精算は行わない。

(9) 種類株主総会の決議

種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

3 A種優先株主が株主総会において議決権を有しない理由

資本の増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月31日(注)	3,669,000	11,329,800	1,498,230	2,297,430	1,498,230	2,137,430

(注) 第三者割当増資によるものであります。

主要な割当先	株式会社札幌北洋ホールディングス	
発行株式数	普通株式	1,019,000株
	A種優先株式	2,650,000株
1株の発行価格	普通株式	340円
	A種優先株式	1,000円
1株の資本組入額	普通株式	170円
	A種優先株式	500円

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		23	3	34			242	302	
所有株式数 (単元)		2,534	382	4,269			1,395	8,580	99,800
所有株式数 の割合(%)		29.53	4.45	49.76			16.26	100.0	

(注) 1 自己株式356,679株は「個人その他」に356単元、「単元未満株式の状況」に679株を含めて記載しております。  
2 証券保管振替機構名義の株式は、「単元未満株式の状況」に200株を含めて記載しております。

A種優先株式

平成21年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1						1	
所有株式数(単元)		2,650						2,650	
所有株式数の割合(%)		100.0						100.0	

(6)【大株主の状況】

所有株式数

平成21年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)札幌北洋ホールディングス	北海道札幌市中央区大通西三丁目11	3,228	28.49
中道機械(株)	北海道札幌市中央区北一条東3丁目3	2,371	20.93
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西三丁目11	411	3.63
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3 3	344	3.04
新光証券(株)	東京都中央区八重洲二丁目4 1	334	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8 11	293	2.59
(株)北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西四丁目1	290	2.56
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27 2	253	2.23
交洋不動産(株)	北海道札幌市中央区大通西三丁目11	176	1.55
(株)札幌北洋リース	北海道札幌市中央区南二条西3丁目8	166	1.47
計		7,866	69.44

(注) 1 当社所有の自己株式(357千株、3.15%)は順位第4位に該当しますが、明細より除いております。

2 前事業年度末現在主要株主であった(株)札幌銀行は、平成20年10月14日付で(株)北洋銀行を存続会社とする吸収合併を行っております。

議決権個数

平成21年1月20日現在

氏名又は名称	住所	議決権個数 (個)	議決権比率(%)
中道機械(株)	北海道札幌市中央区北一条東3丁目3	2,371	28.83
(株)札幌北洋ホールディングス	北海道札幌市中央区大通西三丁目11	578	7.03
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西三丁目11	410	4.99
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3 3	344	4.18
新光証券(株)	東京都中央区八重洲二丁目4 1	333	4.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8 11	293	3.56
(株)北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西四丁目1	290	3.53
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27 2	253	3.08
交洋不動産(株)	北海道札幌市中央区大通西三丁目11	176	2.14
(株)札幌北洋リース	北海道札幌市中央区南二条西3丁目8	166	2.02
計		5,214	63.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 2,650,000		「1 株式等の状況」「(1) 株式の総数等」「発行済株式」の「内容」欄の記載参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 356,000		(注1、2)
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,224,000	8,224	(注1)
単元未満株式	普通株式 99,800		(注1、3)
発行済株式総数	11,329,800		
総株主の議決権		8,224	

- (注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2 当社所有の自己株式であります。  
3 当社所有の自己株式が679株含まれております。証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成21年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中道リース株式会社	北海道札幌市中央区北1条 東3丁目3番地	356,000		356,000	3.14
計		356,000		356,000	3.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,303	1,120
当期間における取得自己株式	2,564	168

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	356,679		359,243	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、経営成績に基づく株主の皆様方に対する安定した配当を実現すると共に、将来の経営基盤を強化するため内部留保の充実をはかることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、普通株式への配当を1株につき4円、A種優先株式への配当を1株につき30円の配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、平成18年度に発行したA種優先株の償還初年度を迎えることから法令の定める範囲内での償還に向け準備を進めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は、以下の通りであります。

株主総会決議日 平成21年4月3日

配当総額 112,792千円(内、普通株式 33,292千円、A種優先株式 79,500千円)

1株当たり配当額 普通株式4円、A種優先株式30円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	350	360	374	340	240
最低(円)	265	255	285	226	160

(注) 株価は、札幌証券取引所における普通株式に係るものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高(円)	240	240	200	194	189	180
最低(円)	220	230	160	189	180	180

(注) 株価は、札幌証券取引所における普通株式に係るものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	(注2) 関 寛	昭和21年11月4日生	昭和45年4月 平成2年3月 平成2年4月 平成3年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成6年4月 帯広市都市開発部計画課入所 帯広市退職 当社常務取締役社長室長 当社専務取締役社長室長 当社代表取締役副社長 中道機械株式会社取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	35
専務取締役	社長補佐、 内部監査・ISO 推進室、審査室、 リスク管理委員会担当	(注2) 小川典男	昭和22年4月11日生	昭和41年4月 昭和51年1月 昭和55年4月 昭和59年8月 平成元年1月 平成元年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成10年11月 平成12年4月 平成13年1月 平成14年1月 平成16年4月 平成17年1月 平成20年10月 東芝北海道家電サービス㈱入社 中道リース株式会社入社 中道機械株式会社総務課長 当社財務課長 当社財務部長代理 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部長 当社専務取締役総務・経理担当 当社専務取締役総務部担当 中道機械株式会社監査役 当社専務取締役総務部・管理部担当 当社専務取締役総務部・経営管理 室担当 当社専務取締役社長補佐 当社専務取締役社長補佐兼経営 管理室・審査室担当 当社専務取締役社長補佐、内部監 査・ISO推進室、審査室、リスク 管理委員会担当(現任)	(注3)	24
専務取締役	営業本部長	五十嵐美則	昭和21年7月18日生	昭和49年6月 昭和51年8月 平成3年4月 平成4年4月 平成8年4月 平成10年11月 平成13年1月 平成14年1月 平成18年4月 平成19年1月 中道機械株式会社入社 中道リース株式会社入社 当社東北営業部長 当社取締役東北営業部長 当社常務取締役東日本営業本部長 兼東京支社長兼東北営業部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長兼東日 本営業部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長兼再 リース事業部部長 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注3)	21
常務取締役	経営主計 室室長	有坂欣明	昭和22年10月26日生	昭和50年6月 平成6年1月 平成6年4月 平成8年11月 平成10年11月 平成16年4月 平成19年1月 平成20年10月 中道リース株式会社入社 当社第三営業部長 当社取締役第三営業部長 当社取締役財務部長兼総合情報室 長 当社取締役財務部長 当社常務取締役管理本部長兼理財 部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役経営主計室室長 (現任)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	サービス事業・商業施設関連営業部長	荒木 博	昭和24年1月30日生	昭和56年7月 平成8年4月 平成8年11月 平成10年1月 平成12年4月 平成13年1月 平成14年1月 平成14年4月 平成17年1月 平成21年3月	中道リース株式会社入社 当社業務部長兼営業推進部長 当社第三営業部長 当社札幌営業部長兼営業四課長 当社札幌営業部長兼営業開発部担当部長 当社北海道営業部営業推進部長 当社北海道営業部長兼サービス事業・商業施設関連営業部長 当社取締役北海道営業部長兼サービス事業・商業施設関連営業部長 当社取締役サービス事業・商業施設関連営業部長 当社取締役営業資産保全対策室室長(現任)	(注3)	11
取締役	東日本営業部長兼東京支社長	遠藤 政幸	昭和27年10月10日生	昭和53年12月 平成8年4月 平成10年11月 平成12年4月 平成13年1月 平成14年1月 平成14年4月 平成16年1月 平成17年1月	中道リース株式会社入社 当社東京営業部長代理兼業務課長 当社東京営業部長代理 当社東京営業部長 当社東日本営業部営業推進部長 当社東日本営業部長兼医療関連営業部長 当社取締役東日本営業部長兼医療関連営業部長 当社取締役東日本営業部長兼医療関連営業部長兼東京支社長 当社取締役東日本営業部長兼東京支社長(現任)	(注3)	7
取締役	北海道営業部長	西中 秀之	昭和33年7月18日生	平成元年5月 平成11年4月 平成13年1月 平成17年1月 平成20年10月 平成21年4月	中道リース株式会社入社 当社東京営業部東京支店支店長 当社北海道営業部札幌支店支店長 当社車両営業部部長 当社執行役員北海道営業部部長 当社取締役北海道営業部部長(現任)	(注3)	2
取締役	財務部部長	石井 晃司	昭和32年11月20日生	平成4年10月 平成9年4月 平成19年1月 平成20年10月 平成21年4月	中道リース株式会社入社 当社財務部財務課課長 当社理財部財務部長 当社執行役員財務部部長 当社取締役財務部部長(現任)	(注3)	
常勤監査役		山口 実	昭和25年1月14日生	昭和47年11月 平成8年4月 平成8年11月 平成10年4月 平成10年11月 平成12年12月 平成14年1月 平成17年4月 平成18年4月	中道リース株式会社入社 当社経理部長 当社経理部長兼総合情報室部長 当社取締役経理部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼研修室部長 当社取締役総務部長 当社常勤監査役(現任) 中道機械株式会社監査役(現任)	(注4)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		(注1) 菊地 豊彦	昭和19年8月16日生	昭和63年7月 平成3年7月 平成13年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年4月	大蔵省銀行局総務課課長補佐 株式会社北洋銀行検査部検査役 同社取締役持株会社関係担当(現任) 株式会社札幌北洋ホールディングス取締役事務局長 同社専務取締役事務局長(現任) 中道リース株式会社監査役(現任)	(注4)	
監査役		(注1) 村木 靖雄	昭和17年2月6日生	昭和47年12月 昭和54年9月 昭和55年1月 平成14年7月 平成16年7月 平成21年4月	中川公認会計士事務所勤務 株式会社サンエイ 代表取締役(現任) 村木公認会計士事務所 所長(現任) 社会福祉法人光の森学園 理事長(現任) 税理士法人村木会計 代表社員(現任) 中道リース株式会社監査役(現任)	(注4)	
計							129

- (注) 1 監査役のうち菊地豊彦、村木靖雄の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役社長 関 寛、専務取締役 小川典男の両氏の配偶者は姉妹であります。
- 3 平成20年1月期に係る定時株主総会后、2年以内に終了する事業年度の内、最終のものに関する定時株主総会の時までとする。
- 4 平成19年1月期に係る定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度の内、最終のものに関する定時株主総会の時までとする。
- 5 取締役及び監査役が所有する株式は、全て普通株式であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性および公正な企業行動の確立のため、コーポレート・ガバナンスの機能を充実させていくことが重要課題と認識し、経営の監視体制およびコンプライアンスの充実を目指してまいります。

(1) 会社の機関の内容(平成21年4月6日現在)

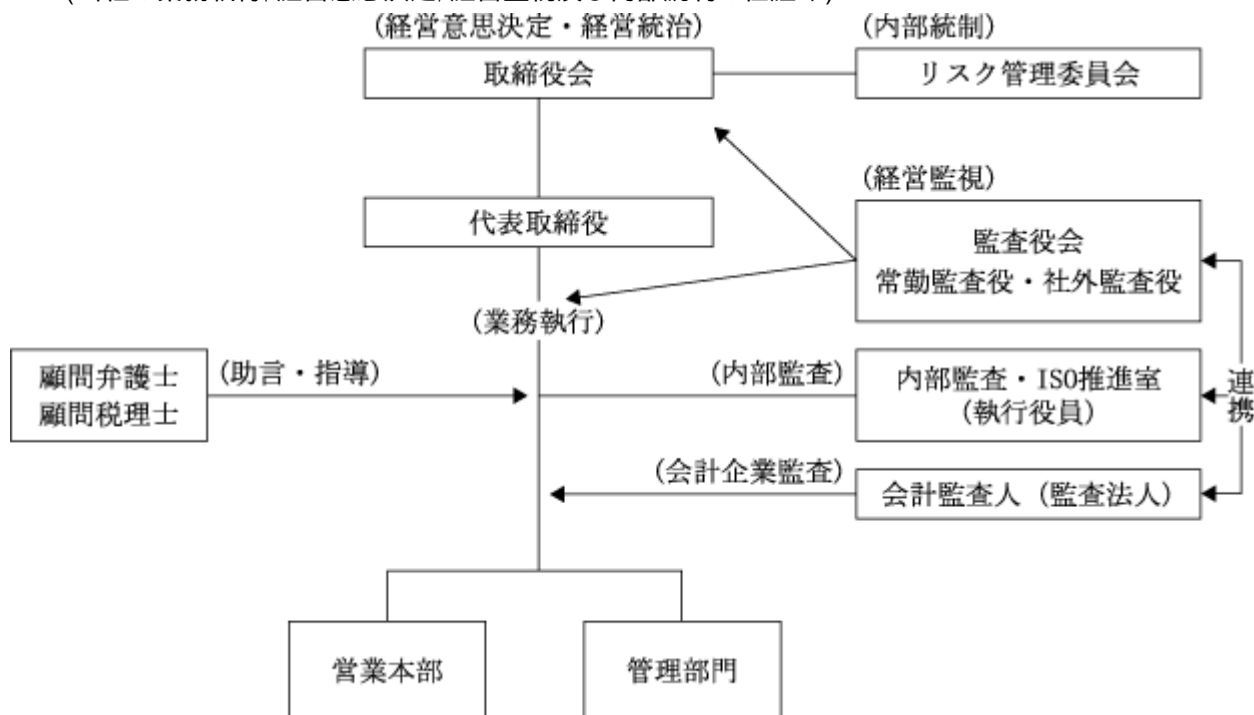
当社の取締役会は、定款にて15名以内とすることを定めており、現在取締役8名で構成され、会社経営方針をはじめとする経営戦略上の重要な意思決定並びに業務執行の指揮・監督を行っております。また取締役会の意思決定に基づき業務の執行に専念する3名の執行役員を任命しております。取締役会は、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。また、取締役及び監査役に執行役員を加えた「役員打合せ会」を原則毎週月曜日に開催し、重要課題の執行について報告・連絡等を行うことで、問題意識の共有化と業務執行への連帯感を醸成し、業務全般において透明性と健全性の向上を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は、定款にて4名以内とすることを定めており、現在常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名で構成され、決定した監査方針等に基づき、監査役監査基準に則った業務監査や出先店往査等により、取締役の業務の執行などの経営全般を監視しております。監査役会は、原則として3か月に1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

さらに各部門の業務執行状況については、内部監査・ISO推進室により随時必要な内部業務監査を実施しております。

さらに平成20年4月に施行された内部統制報告制度に対応するため実施初年度における評価・報告の体制整備を進めております。

(当社の業務執行、経営意思決定、経営監視及び内部統制の仕組み)



## (2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1. 企業倫理の確立については、コンプライアンスの充実・強化を推し進めるため、平成15年4月コンプライアンスマニュアルを制定し、定期的な理解度チェックを実施し、コンプライアンスの理解と推進を図っております。

またコンプライアンスマニュアルにおいて、企業倫理方針4つを掲げ、役員及び従業員が遵守すべき規範を定めております。

法令を遵守し、公正で良識ある企業活動をおこなう。

取引先・関係先との信頼関係を築き、相互の発展を図る。

社員の人格・個性を尊重し、豊かな職場環境を作る。

環境問題に配慮し、地域社会への貢献をめざす。

2. 当社は、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に則り、「リスク管理委員会」を設置しております。当委員会において、平成18年11月にリスク管理マニュアルを制定し、様々な企業行動を行っていく上で、役員および従業員が遵守すべき基本方針を、次の通り掲げ実践しております。

当社は、リスクマネジメントの実践を通じ、健全な経営による事業の持続的発展と安定的成長を確保していく。

顧客サービスの品質の向上を最優先に、お客様、取引先、株主・投資家、地域社会、地球環境等の各ステークホルダー(利害関係者)ならびに役職員の利益阻害要因の除去・軽減に誠実に努める。

社会全般において幅広く使用されているサービスを供給する者として企業の責任を自覚し、サービスを安定的に供給することを社会的使命として行動する。

全役職員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に、何が倫理的に正しい行為かを考え、その価値判断に基づき行動する。

またリスク管理委員会では、内部統制システムの整備に必要な諸問題に対処し、各分野のリスク管理を適切に実施することにより、健全な経営基盤を確立し、安定的な収益を確保できるよう努めております。

3. 当社は、ISO9001品質マネジメントシステムを全社で、ISO14001環境マネジメントシステムを本社部門にて認証取得しております。今後も環境に配慮した業務の改善・改革をより一層推進し、顧客の信頼に十分応えうる金融サービスの提供を実現して行けるよう努力してまいります。

## (3) 内部統制システムの整備に関する基本方針について

当社は、平成18年6月6日開催の取締役会において、「内部統制システム整備に関する基本方針」を決議し、平成21年2月17日開催の取締役会にて、次の通り基本方針を一部改訂いたしました。

主な改訂内容は、内部通報制度の体制、反社会的勢力に対する対応、循環型社会の形成への寄与、財務報告の信頼性を確保するための体制などです。

1. 「取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」
  - ・ 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ企業の社会的責任を果たすため企業倫理方針並びに行動原則により規律ある企業風土を作り上げていくことを目指して努力してまいります。
  - ・ コンプライアンスマニュアルにおける行動規範により、社員行動の具体的指針を定め全役職員に周知徹底させると共に、定期的な自己点検を実施する等コンプライアンスに対する意識の啓蒙を図っております。
  - ・ 内部通報制度に伴う相談窓口を社内外に設置し、従業員（派遣社員、退職者を含む）からの相談及び通報を幅広く受け付ける体制を整えます。
  - ・ 反社会的勢力からの不当要求に対しては、倫理方針及び行動原則に則り組織的かつ毅然とした対応をすることを基本的な心構えとし、反社会的勢力との一切の関係を遮断します。
2. 「取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する事項」

- ・取締役会における議事録をはじめとする稟議書など職務執行にかかわる重要な情報の保存は総務部が所管し、文書の作成・保存及び廃棄に関しては文書管理規程により実施しております。
  - ・取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧することができます。
3. 「損失の危機の管理に関する規程その他の体制」
- ・リスク管理を組織横断的に統括するリスク管理委員会を設置し、各業務部門におけるリスク担当を定めリスクコントロールを実施し損失の防止に努めております。
  - ・リスク管理規程を定め各業務部門のリスク認識とその分析・評価などを実施する管理体制の構築及び運用を行っております。
  - ・ISO9001認証取得における品質マネジメントシステム（QMS）及びISO14001認証取得における環境マネジメントシステム（EMS）を品質・環境マニュアルに定め、業務の改善と品質向上、循環型社会の形成に寄与することに努めております。
  - ・重要なリスクについては取締役会に対してリスク管理の状況を報告しております。
4. 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
- ・取締役の職務の執行については、業務分掌規程及び職務権限規程により担当業務と権限を明確にし効率化を図っております。
  - ・会社として達成すべき目標を明確化するために年次経営方針並びに中期経営計画を策定し、その経営目標を達成するため取締役の権限及び意思決定ルールに基づく効率的かつ迅速な職務執行を図っております。
5. 「当会社及びその関連会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
- ・主要な関連会社については当社常勤監査役が監査役に就任をして監査を行い、業務の適正を確保する体制を整備しております。
  - ・通常取引以外の重要な事案については取締役会において決議し対処しております。
6. 「監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項」
- ・内部監査・ISO推進室に内部監査担当を配置しており内部監査規程に基づき、監査役との連携及び情報共有を図り監査を実施しております。
7. 「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」
- ・取締役及び使用人は重要な報告すべき事項が生じたときは監査役へ報告する体制をとっております。又、監査役は取締役会のほかりスク管理委員会などに出席し意見具申が可能な体制を整えております。
8. 「その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」
- ・代表取締役社長は監査役との意見交換を図りながら適切な意思疎通及び効率的な監査業務の実施を図るため監査役監査の環境整備に努めます。
9. 「財務報告の信頼性を確保するための体制」
- ・財務報告の信頼性の確保に関しては、内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの整備を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより金融商品取引法及びその他関係法令等に対する適合性を確保して参ります。

(4) 役員報酬の内容

1 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役報酬は平成6年4月19日開催の定時株主総会において決議された報酬限度額の年額160百万円(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まず)、監査役報酬は昭和63年4月19日開催の定時株主総会において決議された報酬限度額の年額20百万円を限度額としております。

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

取締役6名 95百万円(うち社外取締役1名 4百万円)

監査役3名 11百万円(うち社外監査役2名 2百万円)

2 使用人兼務役員に対する使用人給与相当額

取締役2名 24百万円

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第二条第一項に規定する業務に基づく報酬 20百万円

上記以外の業務に基づく報酬 1百万円

(注)上記以外の業務に基づく報酬とは、債権流動化に係る調査業務に対する報酬額であります。

(6) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社の内部監査につきましては、内部監査・ISO推進室により、適正な業務遂行の確認及び業務改善へ向けた提案及び法令遵守状況の確認を目的として監査を実施しております。また業務監査報告書に前回指摘事項の改善確認欄を設けており、改善度合いの精査を実施することで、「リスクベース監査」の重視と徹底に努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されております。監査役監査につきましては、取締役会等の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の職務遂行を確認並びに意見・情報交換を行っております。内部監査における監査報告に基づく出先店往査を6支店について実施いたしました。

会計監査につきましては、あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、期を通じて適宜監査を受けております。

内部監査と監査役監査の連携につきましては、内部監査上及び監査役監査上の指摘事項、改善状況を相互に定期報告しております。内部監査、監査役監査、会計監査の連携につきましては、年4回(5・7・9・11月実施)の検討会の場において、意見・情報交換を行い、相互の連携を高めながらコンプライアンスの徹底や業務改善に反映させております。また、監査役会は、会計監査人による会計監査の結果について報告を受け、その適正性について検証し、必要な意見・情報交換を行っております。

(7) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役である、菊地豊彦氏は株式会社北洋銀行取締役並びに株式会社札幌北洋ホールディングス専務取締役であります。また、村木靖雄氏は株式会社サンエイ代表取締役、村木公認会計士事務所所長、社会福祉法人光の森学園理事長及び税理士法人村木会計代表社員であります。同氏が現任している社会福祉法人光の森学園は、当社とリース取引があります。

社外監査役との資本的關係、取引関係及びその他の利害関係は有しておりません。

(8) 会計監査の状況

- 1 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名  
公認会計士 大石 一良(あずさ監査法人)  
公認会計士 寺嶋 典裕(あずさ監査法人)
- 2 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 7名  
会計士補等 10名  
その他 3名

(9) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 種類株式について

当社は、資本・業務の両面からより強固な経営基盤・財務基盤の確立を図るため、A種優先株式を発行しており、その引受先は株式会社札幌北洋ホールディングスであります。

A種優先株主は、資本の増強にあたり既存の株主への影響を考慮したため、株主総会において議決権を有しておりません。

その他A種優先株式に関する内容等については、第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(1)株式の総数等、発行済株式に記述のとおりであります。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)および当事業年度(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月20日)		当事業年度 (平成21年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	9,329,576		6,802,599	
2 受取手形	3 4 7	398,521		302,990	
3 割賦債権	1 3	24,741,094		24,384,816	
4 営業貸付金	1 3	2,813,518		3,112,004	
5 その他の営業貸付債権	3			272,847	
6 賃貸料等未収入金	3 4	2,759,062		2,546,736	
7 前払費用		159,470		147,274	
8 繰延税金資産		55,595		52,255	
9 未収収益		8,485		10,658	
10 短期貸付金		7,247		8,912	
11 その他		58,740		346,584	
12 貸倒引当金		205,712		272,915	
流動資産合計		40,125,597	40.5	37,714,760	39.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
(イ) 賃貸資産					
1 リース資産	2	100,289,564		98,891,152	
減価償却累計額		58,972,628	41,316,936	56,799,244	42,091,908
2 建物	3	9,117,417		8,737,135	
減価償却累計額		2,190,235	6,927,182	2,457,854	6,279,281
3 構築物		1,270,248		1,234,319	
減価償却累計額		603,574	666,674	689,341	544,978
4 土地	3		4,191,562		4,081,397
賃貸資産合計		53,102,353	53.6	52,997,564	55.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月20日)		当事業年度 (平成21年1月20日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(口)社用資産							
1 建物		87,802			1,818		
減価償却累計額		51,931	35,871		1,818	0	
2 構築物		21,711			17,630		
減価償却累計額		14,802	6,909		11,595	6,035	
3 什器備品		103,657			99,884		
減価償却累計額		28,029	75,628		29,426	70,459	
4 土地			61,363			25,292	
社用資産合計			179,771	0.2		101,786	0.1
有形固定資産合計			53,282,124	53.8		53,099,350	55.2
(2) 無形固定資産							
1 リース資産	2		1,164,216			1,274,848	
2 ソフトウェア			75,090			49,820	
3 電話加入権			4,565			4,565	
無形固定資産合計			1,243,872	1.3		1,329,233	1.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	3		1,087,209			736,195	
2 関係会社株式			213,666			0	
3 出資金			7,330			7,430	
4 従業員長期貸付金			8,534			8,899	
5 固定化営業債権	5		507,502			904,751	
6 長期前払費用			242,425			235,384	
7 繰延税金資産			277,625			398,943	
8 差入保証金	4		2,149,847			1,988,229	
9 その他			105,350			106,420	
10 貸倒引当金			257,063			388,046	
投資その他の資産合計			4,342,424	4.4		3,998,205	4.1
固定資産合計			58,868,420	59.4		58,426,788	60.7
繰延資産							
社債発行費			126,678			94,635	
繰延資産合計			126,678	0.1		94,635	0.1
資産合計			99,120,696	100.0		96,236,184	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	4		2,379,507			2,037,762	
2 買掛金	7		2,501,276			2,171,924	
3 短期借入金	4		6,670,000			7,270,000	
4 1年以内返済 長期借入金	3		20,351,702			20,315,473	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月20日)		当事業年度 (平成21年1月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
5 社債(1年内償還)			1,240,000		2,265,000	
6 小口債権販売長期支払 債務(1年内返済)	3 6		562,863		974,973	
7 未払金	4		277,516		398,868	
8 未払法人税等			496,569		6,690	
9 未払費用			177,463		174,026	
10 賃貸料等前受金			755,835		817,962	
11 預り金			86,549		85,225	
12 前受収益			12,818		12,818	
13 割賦未実現利益			1,550,686		1,608,246	
14 役員賞与引当金			19,250			
15 賞与引当金			36,325			
流動負債合計			37,118,361	37.4	38,138,968	39.6
固定負債						
1 社債			7,360,000		5,095,000	
2 長期借入金	3		36,410,726		37,042,871	
3 小口債権販売 長期支払債務	3 6		3,435,775		1,894,033	
4 長期未払金			65,553		238,624	
5 受取保証金	3		7,524,213		7,082,040	
6 その他			102,699		126,095	
固定負債合計			54,898,966	55.4	51,478,662	53.5
負債合計			92,017,327	92.8	89,617,630	93.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月20日)		当事業年度 (平成21年1月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			2,297,430	2.3	2,297,430	2.4
2 資本剰余金						
資本準備金		2,137,430			2,137,430	
資本剰余金合計			2,137,430	2.2	2,137,430	2.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		140,400			140,400	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,901,000			1,901,000	
繰越利益剰余金		686,132			261,859	
利益剰余金合計			2,727,532	2.8	2,303,259	2.4
4 自己株式			114,756	0.1	115,876	0.1
株主資本合計			7,047,636	7.1	6,622,243	6.9
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			55,732	0.1	21,423	0.0
2 繰延ヘッジ損益					25,113	0.0
評価・換算差額等合計			55,732	0.1	3,690	0.0
純資産合計			7,103,368	7.2	6,618,554	6.9
負債純資産合計			99,120,696	100.0	96,236,184	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)			当事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 賃貸料収入	1	21,123,548			21,422,761		
2 割賦売上高		14,426,201			11,915,432		
3 営業貸付収益		135,374			142,206		
4 受取手数料		42,522			35,326		
5 その他の売上高	2	2,546,164	38,273,810	100.0	2,849,207	36,364,933	100.0
売上原価							
1 賃貸原価	3	18,330,201			18,938,687		
2 割賦原価		13,347,996			10,889,485		
3 資金原価	4	1,716,728			1,663,063		
4 その他の売上原価	5	2,318,750	35,713,676	93.3	2,730,540	34,221,776	94.1
売上総利益			2,560,134	6.7		2,143,157	5.9
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		178,916			281,720		
2 役員報酬		112,935			106,282		
3 従業員給料・賞与手当		567,826			621,405		
4 賞与引当金繰入額		36,325					
5 役員賞与引当金繰入額		19,250					
6 福利厚生費		125,195			122,383		
7 退職給付費用		27,275			34,588		
8 租税公課		46,137			34,940		
9 事務管理費		61,029			58,126		
10 賃借料		140,420			152,395		
11 減価償却費		44,566			38,541		
12 その他		450,515	1,810,389	4.7	455,476	1,905,856	5.2
営業利益			749,744	2.0		237,301	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)		当事業年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		440			406		
2 受取配当金		22,705			16,081		
3 その他		5,007	28,152	0.1	3,205	19,692	0.0
営業外費用							
1 支払利息		34,688			32,636		
2 売上割引		219			243		
3 その他			34,907	0.1	100	32,980	0.1
経常利益			742,989	1.9		224,013	0.6
特別利益							
1 償却債権取立益		6,735			14,704		
2 投資有価証券売却益		9,957			33,800		
3 固定資産売却益	7	462,239	478,931	1.3	174,047	222,551	0.6
特別損失							
1 役員退職金		6,340					
2 投資有価証券売却損					75,880		
3 投資有価証券評価損		17,454			220,728		
4 関係会社株式評価損					237,406		
5 固定資産売却除却損	6	82			20,712		
6 減損損失		11,574					
7 繰上弁済違約金		12,025					
8 退職給付制度終了損		25,076					
9 役員退職慰労金 打切支給			72,551	0.2	245,000	799,727	2.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			1,149,370	3.0		353,163	1.0
法人税、住民税 及び事業税		635,063			13,411		
法人税等調整額		116,804			79,744		
過年度法人税等		58,373	576,632	1.5	16,300	50,033	0.2
当期純利益又は 当期純損失( )			572,738	1.5		303,130	0.8

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年1月20日残高(千円)	2,297,430	2,137,430	2,137,430
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年1月20日残高(千円)	2,297,430	2,137,430	2,137,430

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年1月20日残高(千円)	140,400	1,901,000	242,890	2,284,290	113,533	6,605,617	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			129,497	129,497		129,497	
当期純利益			572,738	572,738		572,738	
自己株式の取得					1,222	1,222	
事業年度中の変動額合計(千円)			443,241	443,241	1,222	442,019	
平成20年1月20日残高(千円)	140,400	1,901,000	686,132	2,727,532	114,756	7,047,636	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月20日残高(千円)	263,567	263,567	6,869,184
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			129,497
当期純利益			572,738
自己株式の取得			1,222
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	207,834	207,834	207,834
事業年度中の変動額合計(千円)	207,834	207,834	234,185
平成20年1月20日残高(千円)	55,732	55,732	7,103,368



当事業年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年 1月20日残高(千円)	2,297,430	2,137,430	2,137,430
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成21年 1月20日残高(千円)	2,297,430	2,137,430	2,137,430

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年 1月20日残高(千円)	140,400	1,901,000	686,132	2,727,532	114,756	7,047,636
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			121,142	121,142		121,142
当期純損失			303,130	303,130		303,130
自己株式の取得					1,120	1,120
事業年度中の変動額合計(千円)			424,272	424,272	1,120	425,393
平成21年 1月20日残高(千円)	140,400	1,901,000	261,859	2,303,259	115,876	6,622,243

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年 1月20日残高(千円)	55,732		55,732	7,103,368
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				121,142
当期純損失				303,130
自己株式の取得				1,120
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	34,309	25,113	59,422	59,422
事業年度中の変動額合計(千円)	34,309	25,113	59,422	484,815
平成21年 1月20日残高(千円)	21,423	25,113	3,690	6,618,554

## 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )		1,149,370	353,163
賃貸資産減価償却費		15,325,105	15,333,670
賃貸資産売却却損		130,921	606,859
賃貸不動産売却却損益		462,239	155,638
社用資産減価償却費		44,566	38,541
減損損失		11,574	
役員退職慰労金打切支給			245,000
貸倒引当金の増加額		73,546	198,187
賞与引当金の減少額		12,975	36,325
投資有価証券売却損益		9,957	42,081
投資有価証券評価損		17,454	220,728
関係会社株式評価損			237,406
受取利息及び受取配当金		23,145	16,487
資金原価及び支払利息		1,751,416	1,695,700
割賦債権の(増加)減少額		254,132	171,806
営業貸付債権の(増加)減少額		177,365	834,564
賃貸資産取得による支出		18,256,323	18,530,521
賃貸資産売却による収入		3,110,664	2,760,708
受取保証金の減少額		582,097	442,173
仕入債務の減少額		1,161,902	671,097
その他の営業活動による増加額		1,074,018	616,693
小計		2,103,230	1,127,410
利息及び配当金の受取額		30,041	24,556
利息の支払額		1,721,724	1,639,032
法人税等の支払額		519,022	816,769
営業活動によるキャッシュ・フロー計		107,474	1,303,836
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券取得による支出		19,978	199,105
投資有価証券売却による収入		16,803	208,034
無形固定資産取得による支出		8,475	7,080
社用資産の取得による支出		10,071	1,827
社用資産の売却による収入			72,720
定期預金の預け入れによる支出		854,000	822,000
定期預金の払戻しによる収入		898,000	707,000
その他の投資活動による増加額		3,647	96
投資活動によるキャッシュ・フロー計		25,926	42,162
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(減少)額		1,350,000	600,000
長期借入金による収入		24,431,361	23,261,548
長期借入金返済による支出		24,696,603	22,665,633
リース債権流動化の返済による支出		1,300,245	1,129,632
社債発行による収入		2,747,195	
社債償還による支出		835,000	1,240,000
自己株式の取得による支出		1,222	1,120
配当金の支払		129,497	121,142
財務活動によるキャッシュ・フロー計		1,134,011	1,295,980
現金及び現金同等物の増減額		1,215,559	2,641,977
現金及び現金同等物期首残高		10,228,136	9,012,576
現金及び現金同等物期末残高	1	9,012,576	6,370,599

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの ...金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの(匿名組合出資等)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。その他は移動平均法による原価法によっております。
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (イ) 賃貸資産 リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法 その他の賃貸用資産 平成19年3月31日以前に取得したものの：旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの：定額法 (ロ) 社用資産 旧定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 (イ) 賃貸資産 リース資産 同左  その他の賃貸用資産 同左  (ロ) 社用資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。 なお、平成18年1月20日以前に発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する期間(3年間)で每期均等額の償却を行っております。 また、社債発行費は損益計算書上、売上原価の中の資金原価に含めて表示しております。	同左

項目	前事業年度	当事業年度
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見積額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は平成19年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、この制度移行に伴い当事業年度の損益に与えている影響は、特別損失として25,076千円計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>(1) リース取引のリース料収入計上方法 リース契約期間にもとづくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しています。尚、期日未到来の割賦債権に対する割賦未実現利益は繰延処理をしています。</p>	<p>(1) リース取引のリース料収入計上方法 同左</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
7 リース取引の処理方法	<p>(3) 金融費用の計上方法                      金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。                      その配分方法は、総資産を営業取引にもとづく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を、営業外費用に計上しております。                      尚、資金原価は営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 金融費用の計上方法                      同左</p> <p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引                      ヘッジ対象                      借入金、外貨建社債等</p> <p>(3) ヘッジ方針及び有効性評価の方法                      当社は事業活動に伴って発生する金利の変動リスク及び為替変動リスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を利用しております。                      金利スワップ等の特例処理の要件を満たすものについては特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      同左                      ヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      当社は事業活動に伴って発生する金利の変動リスク及び為替変動リスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を利用しております。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
<p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>なお、金利スワップ等の特例処理の要件を満たすものについては特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>同左</p> <p>(1) 営業貸付債権の計上方法                      営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、債権の買取等を計上しております。なお、当該金融収益は、営業貸付収益に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>

## 会計方針の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産のうち、その他の賃貸用資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1 リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく担保 預り手形 3,384,797千円</p> <p>割賦販売契約に基づく担保 預り手形 7,093,817千円</p> <p>その他の担保預り手形 49,975千円</p> <p>2 賃貸資産(リース資産)に見合うリース債権は 45,856,160千円(このうち1年を超えるものは、 29,291,733千円)であります。</p> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>預り手形 10,119,983千円 ( 1にかかる預り手形)</p> <p>現金及び預金 1,270,000千円</p> <p>受取手形 294,331千円</p> <p>割賦債権 15,242,308千円</p> <p>営業貸付金 2,705,507千円</p> <p>賃貸料等未収入金 1,604,034千円</p> <p>未経過リース契約債権 39,170,277千円</p> <p>賃貸資産(土地) 2,914,414千円</p> <p>賃貸資産(建物) 3,532,544千円</p> <p>投資有価証券 881,006千円</p> <hr/> <p>合計 77,734,404千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 6,641,500千円</p> <p>長期借入金 52,408,779千円 (内1年以内返済予定額 19,006,682千円)</p> <p>小口債権販売長期支払債務 3,998,638千円 (内1年以内返済予定額 562,863千円)</p> <p>受取保証金 1,580,929千円</p> <hr/> <p>合計 64,629,846千円</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>賃貸料等未収入金 1,105千円</p> <p>差入保証金 37,510千円</p> <p>支払手形 43,155千円</p> <p>買掛金 42,525千円</p> <p>未払金 4,556千円</p>	<p>1 リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく担保 預り手形 2,943,940千円</p> <p>割賦販売契約に基づく担保 預り手形 6,307,555千円</p> <p>その他の担保預り手形 157,514千円</p> <p>2 賃貸資産(リース資産)に見合うリース債権は 46,028,410千円(このうち1年を超えるものは、 29,813,623千円)であります。</p> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,550,000千円</p> <p>受取手形 221,888千円</p> <p>割賦債権 21,866,025千円</p> <p>営業貸付金 2,662,957千円</p> <p>その他の営業貸付債権 26,183千円</p> <p>賃貸料等未収入金 1,667,563千円</p> <p>賃貸資産(土地) 2,460,406千円</p> <p>賃貸資産(建物) 2,970,656千円</p> <p>投資有価証券 312,050千円</p> <p>未経過リース債権等 42,217,568千円</p> <hr/> <p>合計 75,955,296千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 7,270,000千円</p> <p>長期借入金 53,446,277千円 (内1年以内返済予定額 19,095,072千円)</p> <p>小口債権販売長期支払債務 2,869,006千円 (内1年以内返済予定額 974,973千円)</p> <p>受取保証金 1,411,220千円</p> <hr/> <p>合計 64,996,503千円</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 893千円</p> <p>賃貸料等未収入金 3,833千円</p> <p>差入保証金 37,510千円</p> <p>支払手形 9,450千円</p> <p>買掛金 69,514千円</p> <p>未払金 3,089千円</p>



前事業年度	当事業年度				
<p>5 固定化営業債権                      固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>6 小口債権販売長期支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。</p> <p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。                      なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">62,206千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,739千円	支払手形	62,206千円	<p>5 同左</p> <p>6 同左</p>
受取手形	5,739千円				
支払手形	62,206千円				

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>リース料収入 18,609,054千円</p> <p>その他の賃貸料収入 2,514,494千円</p> <p>2 その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金、受取保証料等であります。</p> <p>3 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) リース原価</p> <p>減価償却費 14,794,464千円</p> <p>賃貸資産処分損 196,678千円</p> <p>固定資産税等諸税 417,205千円</p> <p>保険料 91,521千円</p> <p>その他 1,147,422千円</p> <hr/> <p>計 16,647,290千円</p> <p>(2) その他の賃貸原価 1,682,911千円</p> <p>合計 18,330,201千円</p> <p>4 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 1,723,777千円</p> <p>受取利息 7,049千円</p> <hr/> <p>差引計 1,716,728千円</p> <p>5 その他の売上原価は、賃貸契約満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。</p> <p>6 固定資産売却除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>社用資産(什器備品)除却損 82千円</p> <p>7 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>賃貸資産(土地)売却益 406,841千円</p> <p>賃貸資産(建物・構築物)売却益 55,398千円</p>	<p>1 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>リース料収入 18,859,453千円</p> <p>その他の賃貸料収入 2,563,308千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) リース原価</p> <p>減価償却費 14,838,838千円</p> <p>賃貸資産処分損 598,093千円</p> <p>固定資産税等諸税 436,480千円</p> <p>保険料 81,235千円</p> <p>その他 1,285,468千円</p> <hr/> <p>計 17,240,114千円</p> <p>(2) その他の賃貸原価 1,698,573千円</p> <p>合計 18,938,687千円</p> <p>4 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 1,671,084千円</p> <p>受取利息 8,021千円</p> <hr/> <p>差引計 1,663,063千円</p> <p>5 同左</p> <p>6 固定資産売却除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>賃貸資産(建物・構築物)売却損 18,281千円</p> <p>社用資産(什器備品)売却損 2,431千円</p> <p>7 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>社用資産 128千円</p> <p>(建物・構築物)売却益</p> <p>賃貸資産(土地)売却益 105,029千円</p> <p>賃貸資産(建物・構築物)売却益 68,890千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,679,800			8,679,800
A種優先株式(株)	2,650,000			2,650,000
合計	11,329,800			11,329,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	347,032	4,344		351,376

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,344株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月4日 定時株主総会	普通株式	49,997	6.00	平成19年1月20日	平成19年4月5日
平成19年4月4日 定時株主総会	A種優先株式	79,500	30.00	平成19年1月20日	平成19年4月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月3日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,642	5.00	平成20年1月20日	平成20年4月4日
平成20年4月3日 定時株主総会	A種 優先株式	利益剰余金	79,500	30.00	平成20年1月20日	平成20年4月4日

当事業年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,679,800			8,679,800
A種優先株式(株)	2,650,000			2,650,000
合計	11,329,800			11,329,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	351,376	5,303		356,679

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,303株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月3日 定時株主総会	普通株式	41,642	5.00	平成20年1月20日	平成20年4月4日
平成20年4月3日 定時株主総会	A種優先株式	79,500	30.00	平成20年1月20日	平成20年4月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月3日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,292	4.00	平成21年1月20日	平成21年4月6日
平成21年4月3日 定時株主総会	A種 優先株式	利益剰余金	79,500	30.00	平成21年1月20日	平成21年4月6日

[前へ](#) [次へ](#)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度	当事業年度
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,329,576千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 317,000千円 現金及び現金同等物 9,012,576千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,802,599千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 432,000千円 現金及び現金同等物 6,370,599千円

(リース取引関係)

前事業年度					当事業年度				
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産含む)					所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産含む)				
1 借手側(当社が借手となっているリース取引)					1 借手側(当社が借手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	什器備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	賃貸資産 (千円)	合計 (千円)		什器備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	賃貸資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	104,206	6,000	5,984,392	6,094,598	取得価額 相当額	107,284	6,000	5,968,373	6,081,657
減価償却 累計額 相当額	51,380	1,600	2,571,399	2,624,379	減価償却 累計額 相当額	64,445	2,800	2,725,062	2,792,307
期末残高 相当額	52,826	4,400	3,412,993	3,470,219	期末残高 相当額	42,839	3,200	3,243,311	3,289,350
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		1,085,889千円			1年内		1,062,880千円	
	1年超		2,384,330千円			1年超		2,226,470千円	
	合計		3,470,219千円			合計		3,289,350千円	
(注) 1 取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い為、支払利子込み法によっております。					(注) 1 取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い為、支払利子込み法によっております。				
2 未経過リース料期末残高相当額のうち、賃貸資産リース取引に係る金額は3,412,993千円(うち1年内1,060,655千円)であります。					2 未経過リース料期末残高相当額のうち、賃貸資産リース取引に係る金額は3,243,311千円(うち1年内1,036,517千円)であります。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料		1,094,244千円			支払リース料		1,200,218千円	
	減価償却費相当額		1,094,244千円			減価償却費相当額		1,200,218千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

前事業年度	当事業年度																																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産含む)	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産含む)																																								
2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)	2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)																																								
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>産業・ 土木・ 建設機械 (千円)</th> <th>医療用 機器 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>20,067,879</td> <td>27,457,695</td> <td>55,996,268</td> <td>103,521,842</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>11,139,741</td> <td>20,059,278</td> <td>29,841,671</td> <td>61,040,690</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>8,928,138</td> <td>7,398,417</td> <td>26,154,597</td> <td>42,481,152</td> </tr> </tbody> </table>		産業・ 土木・ 建設機械 (千円)	医療用 機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額	20,067,879	27,457,695	55,996,268	103,521,842	減価償却 累計額	11,139,741	20,059,278	29,841,671	61,040,690	期末残高	8,928,138	7,398,417	26,154,597	42,481,152	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>産業・ 土木・ 建設機械 (千円)</th> <th>医療用 機器 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>19,667,971</td> <td>25,585,681</td> <td>56,887,048</td> <td>102,140,700</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>10,965,297</td> <td>17,945,092</td> <td>29,863,555</td> <td>58,773,944</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>8,702,674</td> <td>7,640,589</td> <td>27,023,492</td> <td>43,366,756</td> </tr> </tbody> </table>		産業・ 土木・ 建設機械 (千円)	医療用 機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額	19,667,971	25,585,681	56,887,048	102,140,700	減価償却 累計額	10,965,297	17,945,092	29,863,555	58,773,944	期末残高	8,702,674	7,640,589	27,023,492	43,366,756
	産業・ 土木・ 建設機械 (千円)	医療用 機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額	20,067,879	27,457,695	55,996,268	103,521,842																																					
減価償却 累計額	11,139,741	20,059,278	29,841,671	61,040,690																																					
期末残高	8,928,138	7,398,417	26,154,597	42,481,152																																					
	産業・ 土木・ 建設機械 (千円)	医療用 機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額	19,667,971	25,585,681	56,887,048	102,140,700																																					
減価償却 累計額	10,965,297	17,945,092	29,863,555	58,773,944																																					
期末残高	8,702,674	7,640,589	27,023,492	43,366,756																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,273,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,614,975千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,888,333千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,273,358千円	1年超	28,614,975千円	合計	42,888,333千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,046,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,668,049千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,714,519千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,046,470千円	1年超	29,668,049千円	合計	43,714,519千円																												
1年内	14,273,358千円																																								
1年超	28,614,975千円																																								
合計	42,888,333千円																																								
1年内	14,046,470千円																																								
1年超	29,668,049千円																																								
合計	43,714,519千円																																								
(注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。	(注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。																																								
2 上記金額のほか、1 借手側 (2) 未経過リース料期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は3,463,336千円(うち1年内1,073,617千円)であります。	2 上記金額のほか、1 借手側 (2) 未経過リース料期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は3,298,783千円(うち1年内1,053,779千円)であります。																																								
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>18,609,054千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,794,464千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,250,926千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	18,609,054千円	減価償却費	14,794,464千円	受取利息相当額	2,250,926千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>18,859,453千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,838,838千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,335,238千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	18,859,453千円	減価償却費	14,838,838千円	受取利息相当額	2,335,238千円																												
受取リース料	18,609,054千円																																								
減価償却費	14,794,464千円																																								
受取利息相当額	2,250,926千円																																								
受取リース料	18,859,453千円																																								
減価償却費	14,838,838千円																																								
受取利息相当額	2,335,238千円																																								
(4) 受取利息相当額の算定方法	(4) 受取利息相当額の算定方法																																								
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	347,653	551,637	203,984
その他	8,885	12,926	4,041
小計	356,537	564,563	208,025
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	689,444	575,816	113,629
その他	10,331	7,997	2,334
小計	699,775	583,813	115,962
合計	1,056,312	1,148,375	92,063

(注) 表中の「取得価額」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,454千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

    その他有価証券

        非上場株式    152,500千円

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

    売却額    16,803千円

    売却益    9,957千円



当事業年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	83,235	178,354	95,118
小計	83,235	178,354	95,118
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	384,170	326,678	57,492
その他	13,263	12,164	1,099
小計	397,432	338,842	58,591
合計	480,668	517,195	36,528

(注) 表中の「取得価額」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について452,182千円、その他について5,953千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

    非上場株式    173,000千円

    匿名組合出資金    46,000千円

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

    売却額    208,034千円

    売却益    33,800千円

    売却損    75,880千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	当事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等                      当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建普通社債の発行に伴う全ての支払いを固定化するための通貨スワップ取引、金利関連では借入金の金利上昇リスクを回避するため金利スワップ取引及びキャップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      当社は、金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、デリバティブ取引に取組んでおり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っていません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      当社が利用しているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。なお、当社が行っているデリバティブ取引は、ヘッジ対象資産・負債等の金利及び為替変動リスクを軽減することを目的としているため、デリバティブ取引が当社全体の市場リスクを軽減する役割を果たしております。                      また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、契約不履行に係る信用リスクは極めて低いと判断しております。                      なお、ヘッジ手段、ヘッジ対象等については「財務諸表の重要な会計方針」の8の(2)に記載しているため省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      当社のデリバティブ取引の実行及び管理はすべて理財部が行っていますが、取引権限については社内規定を設けています。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      当社のデリバティブ取引の実行及び管理はすべて財務部が行っていますが、取引権限については社内規定を設けております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年1月20日)

### 1 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

### 2 金利関連

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

当事業年度(平成21年1月20日)

1 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2 金利関連

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	当事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社は平成19年 6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,035千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">15,240千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,275千円</td> </tr> </table> <p>なお、制度廃止以前の退職給付費用は簡便法を採用して算定し、勤務費用として表示しております。</p>	勤務費用	12,035千円	確定拠出年金への掛金支払額	15,240千円	退職給付費用合計額	27,275千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社は確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right;">34,588千円</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金支払額等	34,588千円
勤務費用	12,035千円								
確定拠出年金への掛金支払額	15,240千円								
退職給付費用合計額	27,275千円								
確定拠出年金への掛金支払額等	34,588千円								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

該当ありません。

当事業年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月20日)	当事業年度 (平成21年1月20日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,428千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38,101千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,595千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸建物減価償却 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">136,802千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">95,912千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30,363千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">58,847千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減価償却 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,213千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,053千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,190千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">464,784千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">109,691千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,094千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,220千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	16,428千円	未払事業税	38,101千円	その他	1,065千円	小計	55,595千円	賃貸建物減価償却 限度超過額	136,802千円	貸倒損失	95,912千円	投資有価証券評価損	30,363千円	関係会社株式評価損	58,847千円	リース資産減価償却 限度超過額	30,213千円	その他	57,053千円	小計	409,190千円	繰延税金資産小計	464,784千円	評価性引当額	109,691千円	繰延税金資産合計	355,094千円	その他有価証券評価差額金	21,874千円	繰延税金負債合計	21,874千円	差引：繰延税金資産の純額	333,220千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸建物減価償却費</td> <td style="text-align: right;">163,662千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金打切支給</td> <td style="text-align: right;">98,931千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">88,982千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">85,274千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">44,676千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">166,633千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648,158千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">163,221千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,937千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">18,635千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,104千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,739千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,198千円</td> </tr> </table>	賃貸建物減価償却費	163,662千円	未払役員退職慰労金打切支給	98,931千円	リース資産減価償却費	88,982千円	貸倒引当金	85,274千円	繰越欠損金	44,676千円	その他	166,633千円	繰延税金資産小計	648,158千円	評価性引当額	163,221千円	繰延税金資産合計	484,937千円	未収還付事業税	18,635千円	その他有価証券評価差額金	15,104千円	繰延税金負債合計	33,739千円	差引：繰延税金資産の純額	451,198千円
賞与引当金	16,428千円																																																												
未払事業税	38,101千円																																																												
その他	1,065千円																																																												
小計	55,595千円																																																												
賃貸建物減価償却 限度超過額	136,802千円																																																												
貸倒損失	95,912千円																																																												
投資有価証券評価損	30,363千円																																																												
関係会社株式評価損	58,847千円																																																												
リース資産減価償却 限度超過額	30,213千円																																																												
その他	57,053千円																																																												
小計	409,190千円																																																												
繰延税金資産小計	464,784千円																																																												
評価性引当額	109,691千円																																																												
繰延税金資産合計	355,094千円																																																												
その他有価証券評価差額金	21,874千円																																																												
繰延税金負債合計	21,874千円																																																												
差引：繰延税金資産の純額	333,220千円																																																												
賃貸建物減価償却費	163,662千円																																																												
未払役員退職慰労金打切支給	98,931千円																																																												
リース資産減価償却費	88,982千円																																																												
貸倒引当金	85,274千円																																																												
繰越欠損金	44,676千円																																																												
その他	166,633千円																																																												
繰延税金資産小計	648,158千円																																																												
評価性引当額	163,221千円																																																												
繰延税金資産合計	484,937千円																																																												
未収還付事業税	18,635千円																																																												
その他有価証券評価差額金	15,104千円																																																												
繰延税金負債合計	33,739千円																																																												
差引：繰延税金資産の純額	451,198千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等(税効果調整後)</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.2%	住民税等均等割額	1.2%	評価性引当額増減	4.2%	過年度法人税等(税効果調整後)	2.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.2%																																																												
住民税等均等割額	1.2%																																																												
評価性引当額増減	4.2%																																																												
過年度法人税等(税効果調整後)	2.3%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%																																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

該当ありません。

当事業年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

該当ありません。

[前△](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等(人)	事業上の関係					
その他の関係会社	中道機械(株)	北海道札幌市	655,570	土木建設機械等の販売及び環境整備施設等の設計・販売	直接 28.8	兼任 5	リース資産等の購入及びレンタル機械等のリース	リース料収入	13,019	賃貸料等未収入金	1,105	
								中途解約物件等の売却	44,090			
								リース資産等の購入	653,553	支払手形		43,155
								事務所の賃借等	62,778	買掛金		42,525
									未払金	4,556		
										差入保証金	37,510	

(注) 1 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等(人)	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)ナカミチ	北海道札幌市	10,000	損害保険代理業	当社役員中道喜一郎氏が100%を直接所有	兼任 1	損害保険代行委託及び事務機器のリース	リース料収入	96		流動資産その他(未収入金)	16,608
								保険料の支払	85,897			
								保険金の清算				

(注) 1 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。



当事業年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	中道機械(株)	北海道札幌市	655,570	土木建設機械等の販売及び環境整備施設等の設計・販売	直接 28.8	兼任 5	リース資産等の購入及びレンタル機械等のリース	リース料収入	8,396	賃貸料等未収入金	3,833
								中途解約物件等の売却	28,487	受取手形	893
								リース資産等の購入	313,265	支払手形	9,450
								事務所の賃借等	63,016	買掛金	69,514
									未払金	3,089	
										差入保証金	37,510

(注) 1 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱ナカミチ	北海道札幌市	10,000	損害保険代理業	当社役員中道喜一郎氏が100%を直接所有	兼任 1	損害保険代行委託及び事務機器のリース	リース料収入	22		
								保険料の支払	107,825		
								保険金の清算		流動資産その他(未収入金)	16,601

(注) 1 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

該当ありません。

当事業年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)		当事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	
1株当たり純資産額	525円17銭	1株当たり純資産額	467円26銭
1株当たり当期純利益	59円21銭	1株当たり当期純損失	45円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円91銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年1月20日)	当事業年度 (平成21年1月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,103,368	6,618,554
普通株式に係る純資産額(千円)	4,373,868	3,889,054
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る当事業年度末の 純資産額との差異の主な内訳(千円)		
A種優先株式払込金額	2,650,000	2,650,000
A種優先株式配当金	79,500	79,500
普通株式の発行済株式数(株)	8,679,800	8,679,800
普通株式の自己株式数(株)	351,376	356,679
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	8,328,424	8,323,121

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	当事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	572,738	303,130
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	493,238	382,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	79,500	79,500
内訳: A種優先株式配当金	79,500	79,500
普通株式の期中平均株式数(株)	8,329,944	8,327,003
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	79,500	
内訳: A種優先株式配当金	79,500	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	8,075,329	
内訳: A種優先株式	8,075,329	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		A種優先株式 2,650,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成20年3月3日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議したことに伴い、平成20年4月3日開催の定時株主総会において、本総会で重任された取締役および在任中の監査役に対し、それぞれ本総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で、各役員の退任時に支給することを決議いたしました。

これにより、翌事業年度に役員退職慰労金の未払額245,115千円を特別損失に計上する見込みであります。

当事業年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

該当ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
(イ)貸貸資産							
リース資産							
1 情報・事務用 機器	6,256,966	1,078,901	1,209,042	6,126,825	3,578,333	897,735	2,548,492
2 産業工作機械	6,418,362	392,630	907,772	5,903,219	4,470,640	600,679	1,432,579
3 土木建設機械	13,649,517	2,802,698	2,687,464	13,764,751	6,494,657	2,171,961	7,270,094
4 輸送用機械	28,078,328	7,395,607	5,318,073	30,155,862	13,752,603	5,296,084	16,403,259
5 医療用機器	27,457,695	2,948,250	4,820,264	25,585,681	17,945,092	2,664,037	7,640,589
6 商業・サービス 業用機械設備	15,083,049	2,400,715	3,184,956	14,298,808	8,931,307	2,314,473	5,367,501
7 その他	3,345,647	422,809	712,450	3,056,005	1,626,613	399,094	1,429,392
リース資産計	100,289,564	17,441,611	18,840,022	98,891,152	56,799,244	14,344,063	42,091,908
建物	9,117,417	228,869	609,151	8,737,135	2,457,854	389,894	6,279,281
構築物	1,270,248	1,713	37,642	1,234,319	689,341	104,938	544,978
土地	4,191,562	367,606	477,771	4,081,397			4,081,397
貸貸資産計	114,868,790	18,039,800	19,964,586	112,944,004	59,946,440	14,838,895	52,997,564
(ロ)社用資産							
1 建物	87,802		85,984	1,818	1,818	122	0
2 構築物	21,711	1,100	5,181	17,630	11,595	1,202	6,035
3 什器備品	103,657	727	4,500	99,884	29,426	3,287	70,459
4 土地	61,363		36,071	25,292			25,292
社用資産計	274,533	1,827	131,736	144,625	42,839	4,610	101,786
有形固定資産計	115,143,323	18,041,627	20,096,321	113,088,628	59,989,279	14,843,505	53,099,350
無形固定資産							
リース資産	3,232,278	759,613	742,344	3,249,547	1,974,699	494,775	1,274,848
ソフトウェア	195,977	8,660	73,084	131,553	81,733	33,931	49,820
電話加入権	4,565			4,565			4,565
無形固定資産計	3,432,821	768,273	815,429	3,385,665	2,056,432	528,705	1,329,233
長期前払費用	242,425	216,248	223,289	235,384			235,384
繰延資産							
社債発行費	126,678		32,043	94,635			94,635
繰延資産計	126,678		32,043	94,635			94,635

(注) 有形固定資産及び無形固定資産に係るリース資産の当期増加額は、同資産の購入によるものであり、当期減少額は同資産の売却、撤去等によるものであります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円) (外貨建金額) (1年内償還 予定金額)	当期末残高 (千円) (外貨建金額) (1年内償還 予定金額)	利率	担保	償還期限
第二回無担保普通社債	平成16年 6月23日	75,000 ( ) (75,000)	( ) ( )	0.710%	無担保	平成20年 6月23日
第三回無担保普通社債	平成16年 8月25日	1,100,000 ( ) ( )	1,100,000 ( ) (1,100,000)	1.140%	無担保	平成21年 8月31日
第四回無担保普通社債	平成18年 7月31日	480,000 ( ) (120,000)	360,000 ( ) (120,000)	6ヶ月 日本円Tibor +0.100%	無担保	平成23年 7月29日
第五回無担保普通社債	平成18年 9月25日	1,440,000 ( ) (360,000)	1,080,000 ( ) (360,000)	6ヶ月 日本円Tibor +0.270%	無担保	平成23年 9月22日
第六回無担保普通社債	平成18年 9月26日	375,000 ( ) (125,000)	250,000 ( ) (125,000)	6ヶ月 日本円Tibor +0.150%	無担保	平成22年 9月24日
2012年満期 ユーロドル建変動利付 普通社債 1	平成19年 1月18日	2,410,000 (US\$20,000千) ( )	2,410,000 (US\$20,000千) ( )	ドル 6ヶ月Libor +0.260%	無担保	平成24年 1月18日
第七回無担保普通社債	平成19年 3月30日	720,000 ( ) (160,000)	560,000 ( ) (160,000)	6ヶ月 日本円Tibor +0.290%	無担保	平成24年 3月30日
第八回無担保普通社債	平成19年 8月31日	500,000 ( ) (100,000)	400,000 ( ) (100,000)	6ヶ月 日本円Tibor +0.100%	無担保	平成24年 8月31日
第九回無担保普通社債	平成19年 9月27日	500,000 ( ) (100,000)	400,000 ( ) (100,000)	6ヶ月 日本円 Tibor	無担保	平成24年 9月27日
第十回無担保普通社債	平成19年 12月25日	1,000,000 ( ) (200,000)	800,000 ( ) (200,000)	6ヶ月 ユーロ円 Tibor +0.100%	無担保	平成24年 11月22日
合計		8,600,000 (1,240,000)	7,360,000 (2,265,000)			

(注) 1 1 償還額及び支払利息は、カレンシースワップにより円貨が確定しており、利率は2.671%となっております。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,265,000	1,165,000	3,450,000	480,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,670,000	7,270,000	2.065	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,351,702	20,315,473	2.199	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	36,410,726	37,042,871	2.205	平成28年10月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の 小口債権販売長期支払債務	562,863	974,973	1.656	
小口債権販売長期支払債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,435,775	1,894,033	1.661	平成25年9月30日
合計	67,431,067	67,497,350		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及び小口債権販売長期支払債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,213,112	11,404,428	6,524,055	2,531,085
小口債権販売 長期支払債務	692,500	395,000		806,533

- 3 その他有利子負債の「小口債権販売長期支払債務」のうち806,533千円については現時点においては返済予定が確定していないため、信託終了予定日に返済するものとして記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	462,775	512,371	83,534	230,651	660,961
役員賞与引当金	19,250		19,250		
賞与引当金	36,325		36,325		

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,998
預金	
当座預金	3,455,326
普通預金	4,330
通知預金	50,000
定期預金	2,381,000
定期積金	422,000
別段預金	484,946
計	6,797,601
合計	6,802,599

受取手形

(イ)主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コマツ北海道(株)	18,953
(有)サイワ興業	8,306
武蔵野交通(株)	5,850
コマツ福島(株)	5,384
(有)関東医療サービス	5,000
その他	259,497
合計	302,990

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月満期	239,454
" 3月 "	25,075
" 4月 "	1,608
" 5月 "	1,189
" 6月 "	431
" 7月以降満期	35,233
合計	302,990



割賦債権

(イ)主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)合田観光商事	293,758
(株)アドクレスト	221,839
(有)熊谷クレーン	182,100
(株)ニラク	170,623
扇屋商事(株)	161,974
その他	23,354,522
合計	24,384,816

(ロ)滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期減少高(千円)	当期末残高(千円)	平均滞留月数 $\frac{\{(イ) + (二)\}}{(ロ)} \times 12$ ヶ月
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(ロ)
24,741,094	14,245,652	14,601,930	24,384,816	20.69ヶ月

営業貸付金

主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
医社)ひこばえの会 恵庭みどりのクリニック	400,000
(株)丸新岩寺	209,997
(有)ウィル	171,000
医)菊郷会	166,264
木本製菓(株)	162,882
その他	2,001,861
合計	3,112,004

賃貸料等未収入金  
 主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
医社)賢仁会 今井記念病院	46,635
医)コスモス	44,388
医)双樹会 岩槻脳神経外科	28,220
医)新医療会 所沢明生病院	28,036
医社)平成会	27,374
その他	2,372,083
合計	2,546,736

固定資産

建物(賃貸資産)

所在地	金額(千円)
北海道旭川市	719,956
北海道北広島市	590,257
北海道稚内市	468,340
北海道滝川市	462,385
北海道中川郡幕別町	387,542
その他	3,650,801
合計	6,279,281

流動負債

支払手形

(イ)主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コマツ北海道(株)	272,032
コマツ青森(株)	182,415
日産ディーゼル北海道販売(株)	137,545
福島建機(株)	136,690
北海道川重建機(株)	120,383
その他	1,188,697
合計	2,037,762

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月満期	689,251
” 3月 ”	593,353
” 4月 ”	704,758
” 5月 ”	42,840
” 6月 ”	7,560
” 7月以降満期	
合計	2,037,762

買掛金

相手先	金額(千円)
日産ディーゼルトラック(株)	189,856
コマツ北海道(株)	108,638
三菱ふそうトラック・バス(株)	89,620
(株)セイブシステムリンク	72,662
中道機械(株)	69,514
その他	1,641,634
合計	2,171,924

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	2,570,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,500,000
(株)第四銀行	500,000
(株)秋田銀行	500,000
旭川信用金庫	400,000
その他	1,800,000
合計	7,270,000

1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	3,261,730
(株)みずほコーポレート銀行	2,146,000
(株)日本政策投資銀行	1,057,672
(株)商工組合中央金庫	1,004,080
(株)第四銀行	854,440
その他	11,991,551
合計	20,315,473

固定負債

受取保証金

相手先	金額(千円)
ホームック(株)	839,152
(株)ツルハ	639,101
(株)ヨークベニマル	603,529
(株)ダイイチ	449,622
(株)ユニクロ	384,036
その他	4,166,600
合計	7,082,040

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	6,053,540
(株)みずほコーポレート銀行	4,252,000
(株)日本政策投資銀行	3,006,650
(株)商工組合中央金庫	1,896,040
北海道信用農業共同組合連合会	1,596,120
その他	20,238,521
合計	37,042,871

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月20日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	1月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、北海道新聞および日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ホームページアドレス <a href="http://www.nakamichi-leasing.co.jp/kessan/index.html">http://www.nakamichi-leasing.co.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利についての定款の定めは以下の通りであります。

当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第36期)	自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日	平成20年4月4日 北海道財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づくもの		平成20年4月7日 北海道財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第37期中)	自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日	平成20年10月8日 北海道財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月3日

中道リース株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 一 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片山 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中道リース株式会社の平成19年1月21日から平成20年1月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中道リース株式会社の平成20年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金制度を廃止し、平成20年4月3日開催の定時株主総会において同株主総会終結時までの在任期間に対応した役員退職慰労金を取締役及び監査役の退任時に支給することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

中道リース株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 一 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 嶋 典 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中道リース株式会社の平成20年1月21日から平成21年1月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中道リース株式会社の平成21年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。